

平成22年度 第3回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『回復に向けて足踏みの懸念がみられる大阪経済』

平成22年10月26日

財団法人大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



## 【本日の話題】

- ☆ この2年あまりの景気認識を振り返る
- ☆ 景気動向データが語る日本経済のトレンド
- ☆ 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- ☆ 月次の経済統計で捉える大阪経済の動き
- ☆ 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

# 1 この2年あまりの景気動向を振り返る

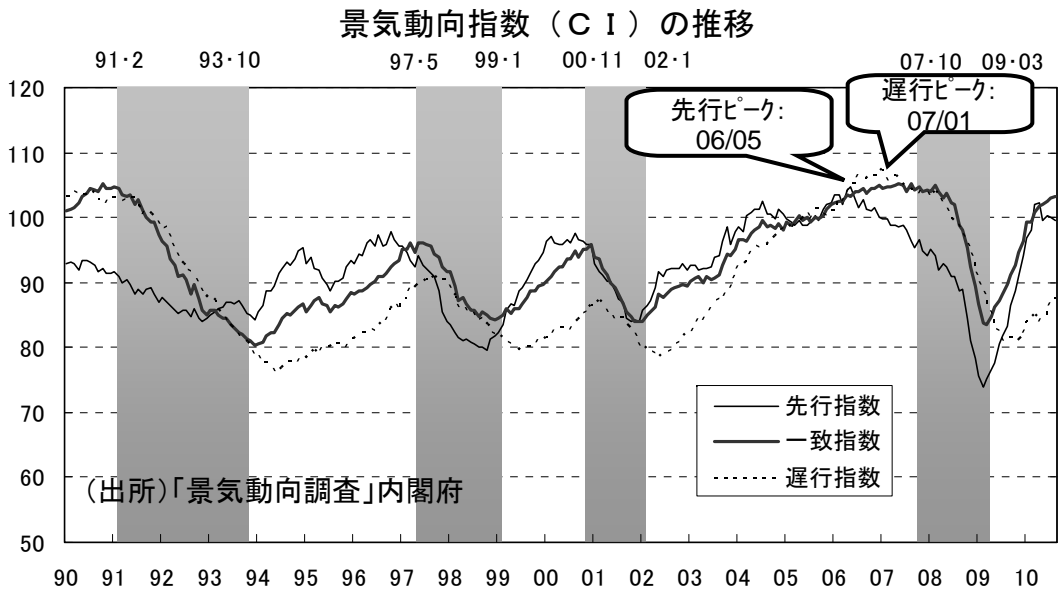
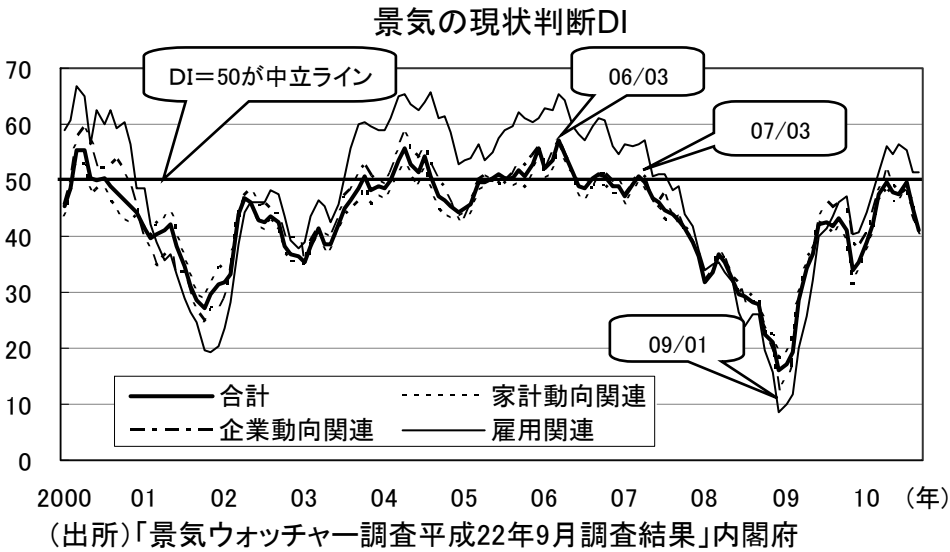
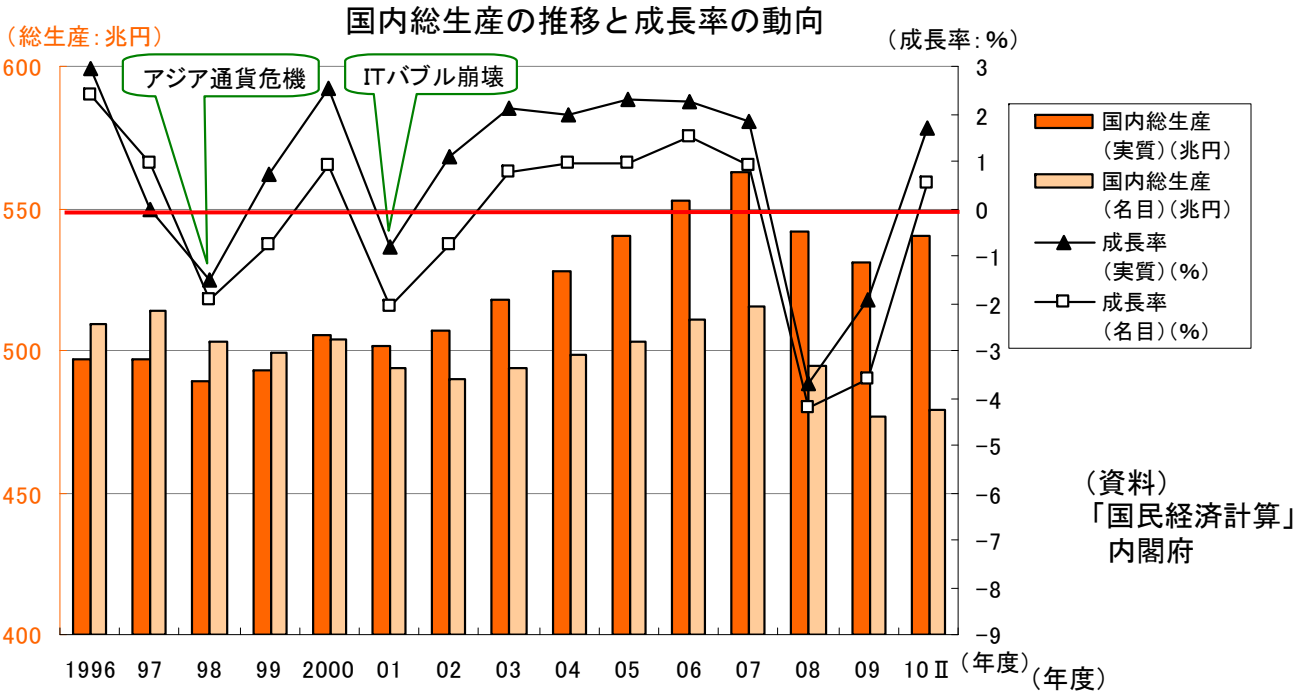
## 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国（内閣府）】	【近畿（日銀大阪支店）】	【大阪市<景気観測調査>】	【経済調査室のフェーズ】	年月
08年 6月	景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる	一部に減速の動きがみられるが、基調としては緩やかに <b>拡大している</b>	<b>コストプッシュ</b> により一部の企業で価格転嫁が進展	<b>&lt;フェーズⅡ&gt;</b> 金融バブル崩壊が露呈し、投機マネーが世界を翻弄した <b>激震期</b>	08年 6月
7月					7月
8月	このところ、弱含んでいる	減速している	内外需の弱さと原油価格の反落で <b>方向感が定まらない不安定状態</b>		8月
9月					9月
10月	<b>弱まっている</b>	停滞している		<b>&lt;フェーズⅢ&gt;</b> 外需依存型の日本の実体経済が急縮し、製造業が狼狽した <b>最悪期</b>	10月
11月	<b>弱まっている</b> 。・・・下押し圧力が急速に高まっている	停滞している	需要の急激な縮退により大企業中心に業況等が急降下 <b>エアポケット的に</b>		11月
12月	<b>悪化している</b>	停滞色を強めている			12月
09年 1月	<b>急速に悪化している</b>	<b>悪化している</b>	景気悪化は業種・規模を問わず急拡大 <b>・総崩れ</b>		09年 1月
2月					2月
3月	急速な <b>悪化</b> が続いており、厳しい状況にある	大幅に <b>悪化している</b>			3月
4月					4月
5月	厳しい状況にあるものの、このところ <b>悪化</b> のテンポが緩やかになっている	大幅に <b>悪化</b> しており、厳しい状況にある	景気は底入れの兆候が見られるものの、 <b>依然厳しい水準</b>		5月
6月	厳しい状況にあるものの、一部に <b>持ち直し</b> の動きがみられる	厳しい状況にあるが、 <b>悪化</b> のテンポは和らいできている		<b>&lt;フェーズⅣ&gt;</b> 緊急経済対策の効果が徐々に現れるも、 <b>展望が不透明な底入れ期</b>	6月
7月	厳しい状況にあるものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる	なお厳しい状況にあるが、 <b>下げ止まりつつある</b>			7月
8月	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる	なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている	景気は下げ止まりつつあるものの、 <b>なお厳しい水準</b>		8月
9月	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ <b>持ち直し</b> の動きがみられる	なお厳しい状況にあるが、下げ止まっている			9月
10月		雇用面などに厳しさを残しつつも、 <b>持ち直し</b> の動きがみられる	景気は持ち直しの動きに向けて <b>足踏み</b> となり、予断を許さない状況		10月
11月	景気は、 <b>持ち直し</b> てきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに <b>持ち直し</b> ている	景気は <b>再び持ち直し</b> の動きとなり、緩やかに改善へ		11月
12月				12月	
10年 1月				<b>&lt;フェーズⅤ&gt;</b> 新興国の外需が牽引しつつ、 <b>ECO主導自律回復ステージの黎明期～移行期</b>	10年 1月
2月					2月
3月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> てきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、 <b>持ち直し</b> ている	景気は <b>持ち直し</b> の動きを着実に継続		3月
4月					4月
5月					5月
6月	景気は、着実に <b>持ち直し</b> てきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、 <b>回復</b> している	景気は持ち直しに向けて <b>やや足踏み</b>	6月	
7月				<b>&lt;フェーズⅥ&gt;</b> 外需牽引型回復の構図が <b>ややゆらぎ</b> はじめた <b>暗雲期</b>	7月
8月					8月
9月	景気は、引き続き <b>持ち直し</b> てきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに <b>回復</b> している			9月
10月	景気は、このところ <b>足踏み状態</b> となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある				10月

# 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

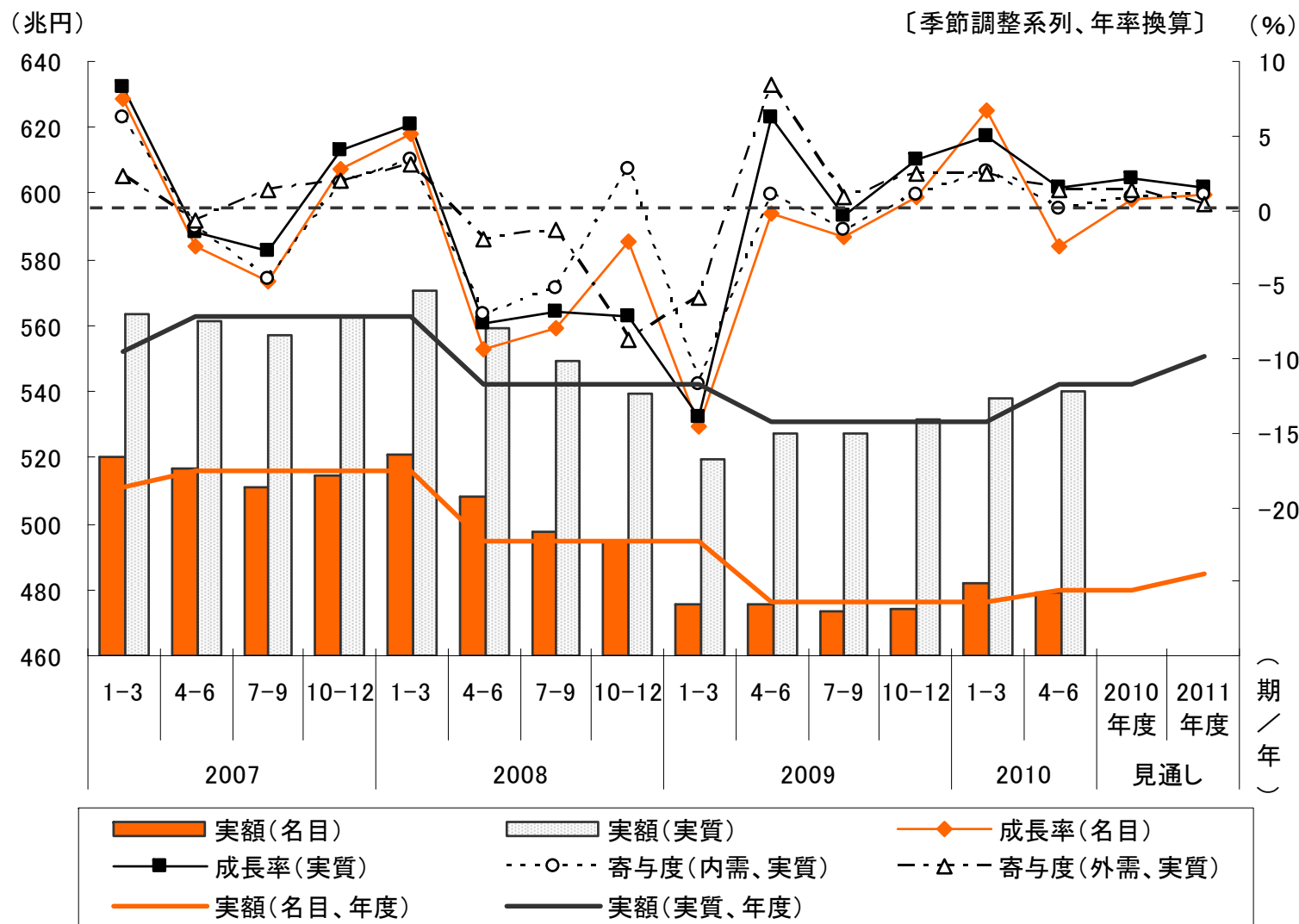
(1) 2007年度までは  
本当に経済は成長  
していたのか？

実質経済成長率は  
本当に正しい見方  
なのか？



## 2 景気動向データが語る日本経済のトレンド

### (2) 国内総生産など経済指標の動向と見通し



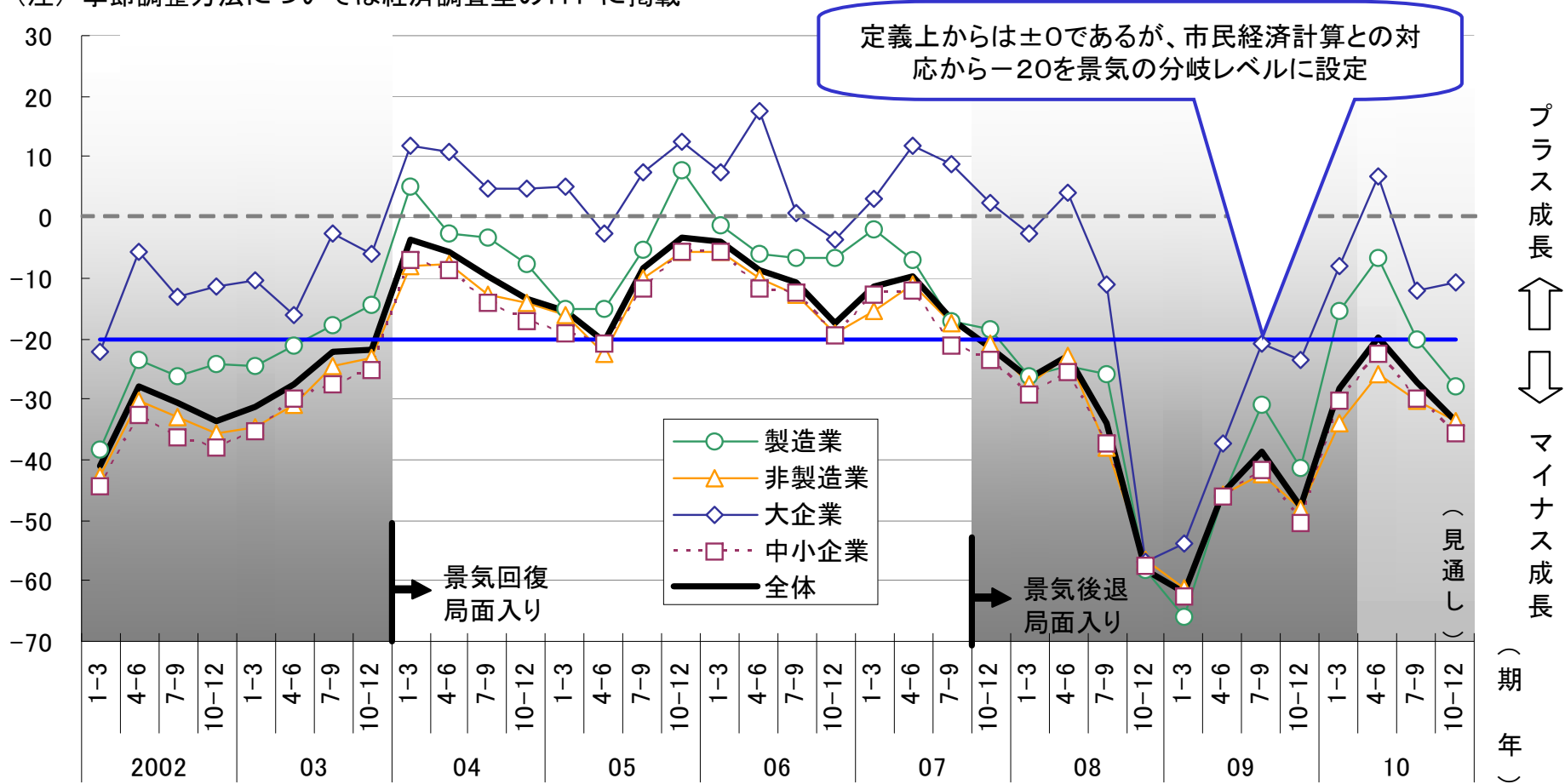
注: 2008 年度以前の四半期値は原系列確報をもとに、速報の季節調整系列/ 原系列の各四半期平均を乗じた推計値を使用。

資料: 内閣府「国民経済計算」、10・11 年度の見通しは、東洋経済統計月報11月「24民間調査機関の2010～11年度経済見通し(10年9月改定発表分)」

# 3 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

## (1) 季節調整後の対前期比景況判断

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載



定義上からは±0であるが、市民経済計算との対応から-20を景気の分岐レベルに設定

↑ プラス成長  
↓ マイナス成長

大阪市成長率(名目)	-1.5%	-0.1%	-0.8%	+0.2%	+0.7%	+0.3%
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(資料)「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」

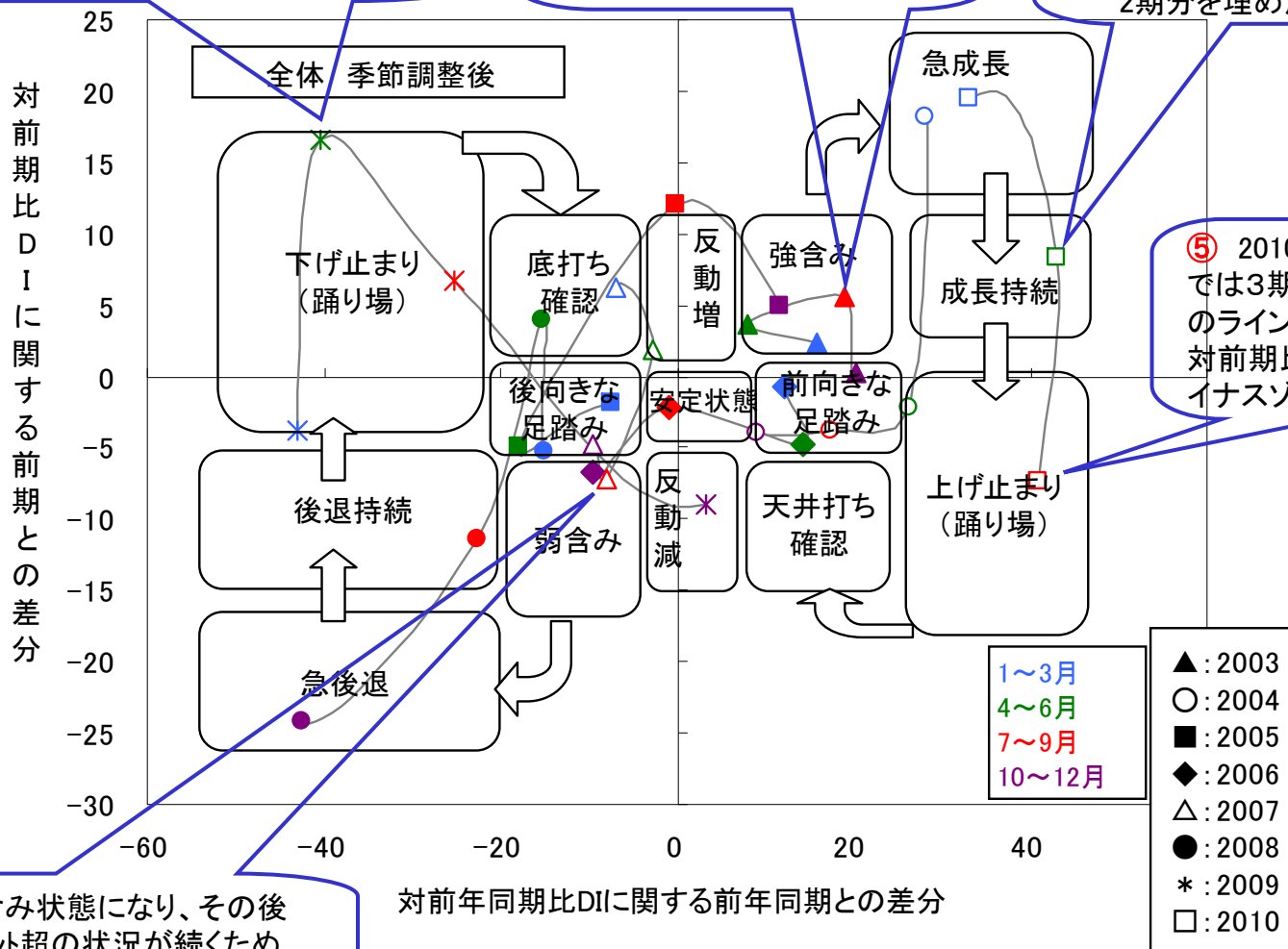
### 3 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

#### (2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」

③ 2009になって3期続いて下げ止まり状態に位置しているが、前年比では-25ポイント超の状況が続いており、底打ち確認とは断定できず

① 2003は強含み状態が持続しているため、回復局面が近づいている

④ 2010になって2期続いて成長ゾーンに位置しており、金融危機後の急落時の2期分を埋め戻している



② 2007・Ⅲ期より弱含み状態になり、その後も前年比で-10ポイント超の状況が続くため後退局面入りと判断

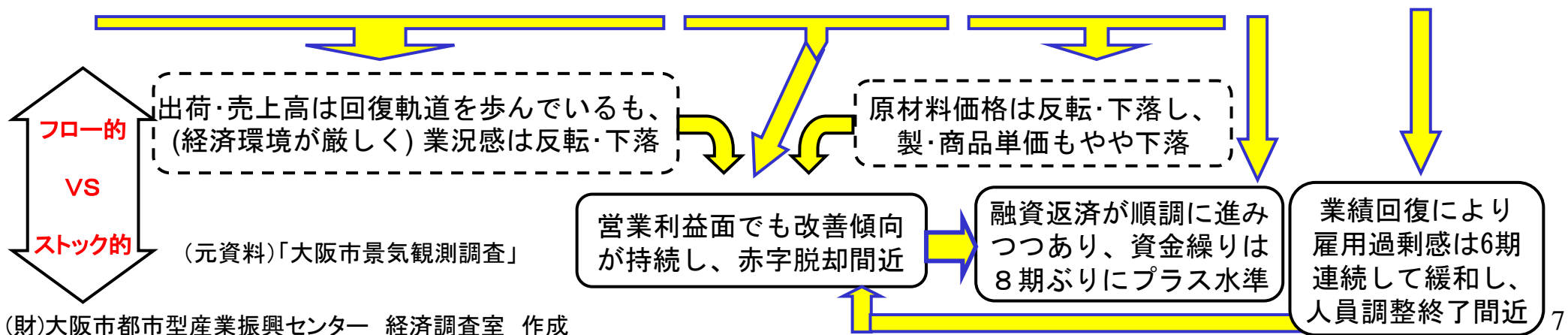
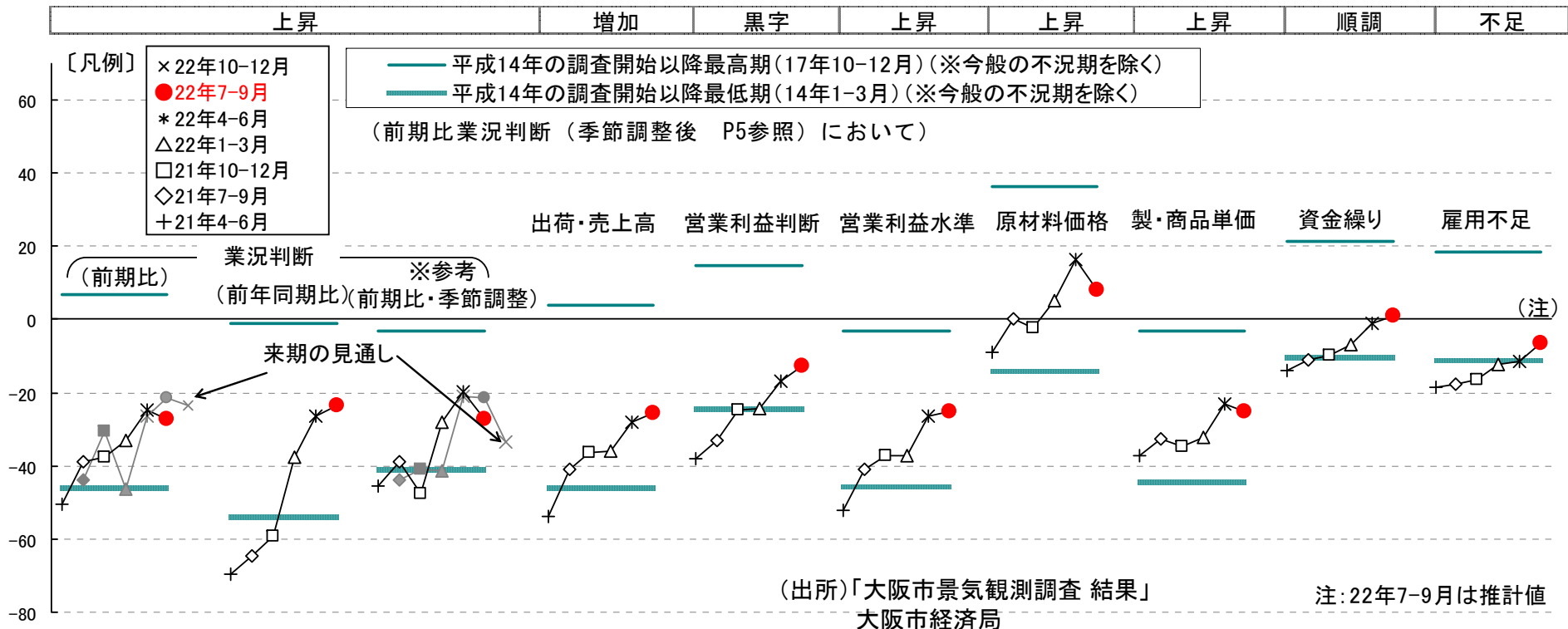
⑤ 2010になって対前年比では3期続いて+40ポイントのラインに位置するものの対前期比では3期ぶりのマイナスゾーンへ下落

(資料)「大阪市景気観測調査」をもとにデータ加工して制作

# 3 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

## (3) 主要指標のD I 変化と状況認識

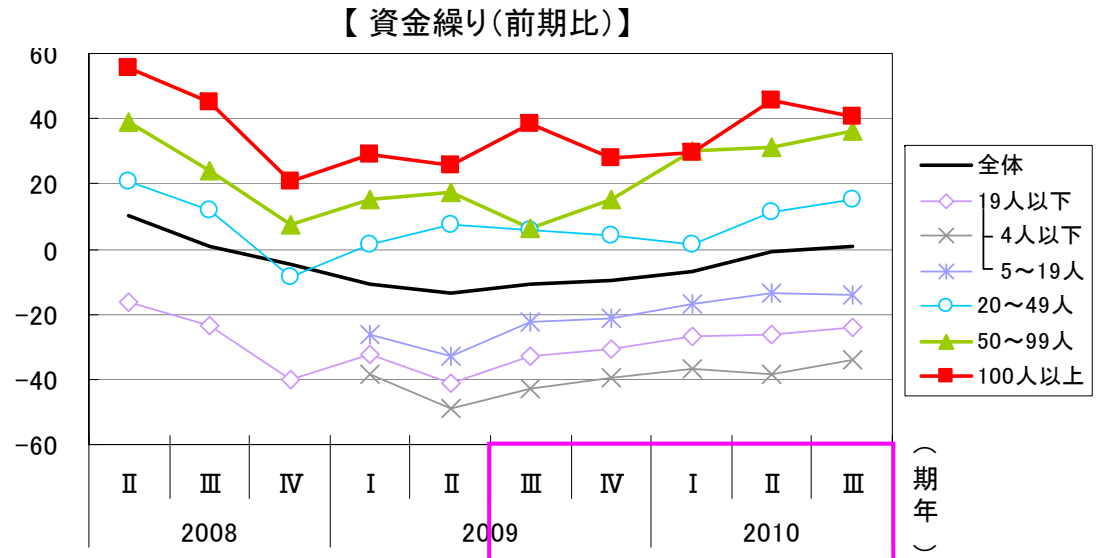
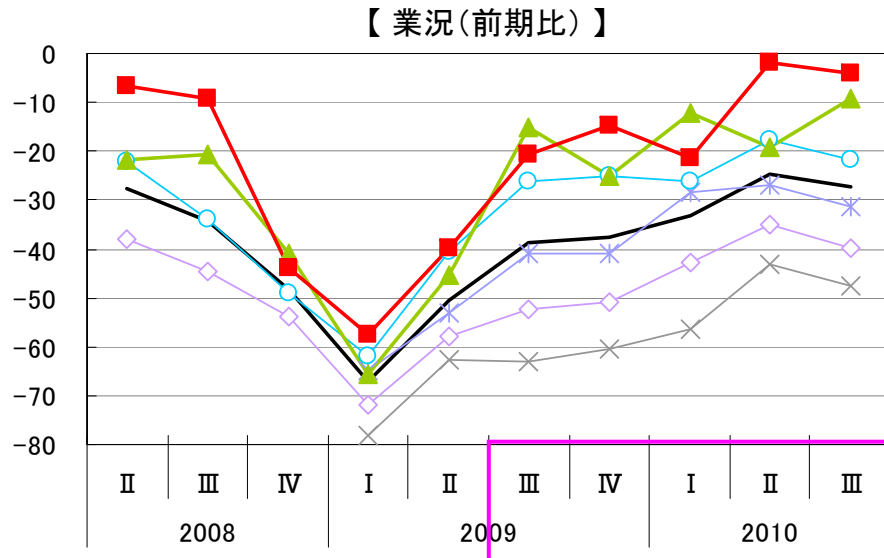
(平成21年4-6月~22年7-9月)



### 3 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

#### (4) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 4人以下の零細規模の企業には依然、格差が見られるものの、資金繰りではやや改善

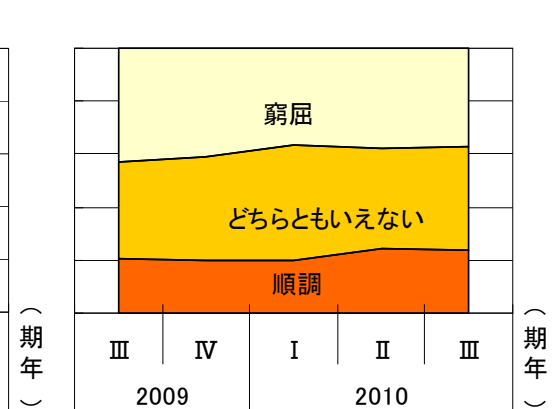
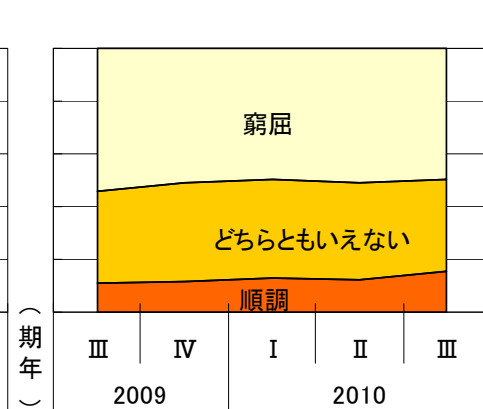
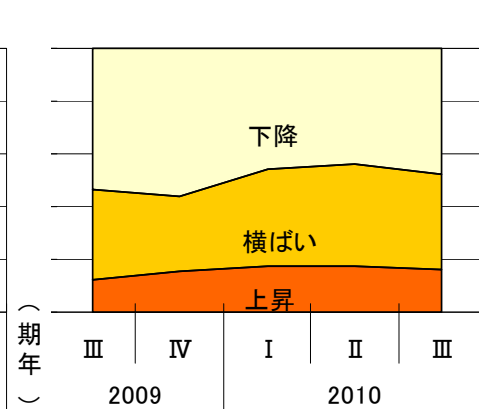
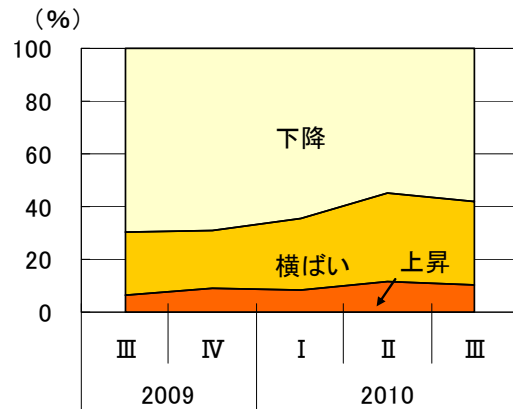


【4人以下】

【5~19人以下】

【4人以下】

【5~19人以下】

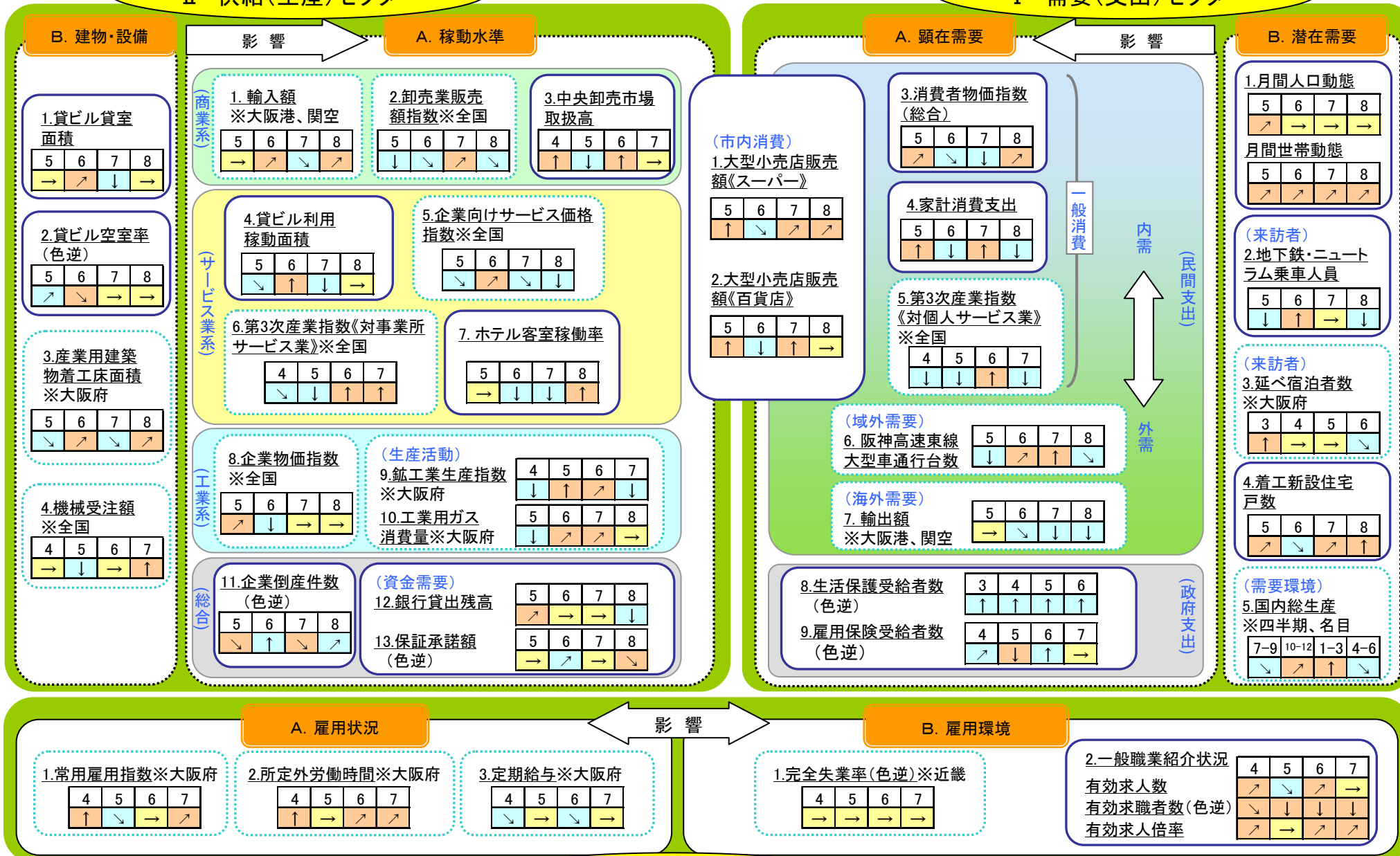


# 4 月次の経済統計で捉える大阪経済の動き

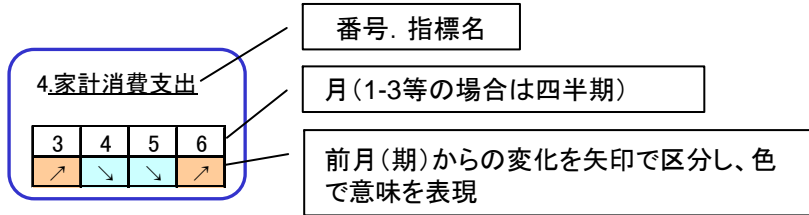
## (1) 毎月の指標動向一覧 (2010年9月より)

### II 供給(生産)セクター

### I 需要(支出)セクター



## 凡例



### ■矢印の見方 ※向きの決定方法については本編「利用上の注意」参照

↑	前月(期)と比較して大きく増加
↗	前月(期)と比較して増加
→	前月(期)と比較して横ばい
↘	前月(期)と比較して減少
↓	前月(期)と比較して大きく減少

### ■色の見方

■ (オレンジ)	景況にプラスの方向
■ (黄緑)	景況に変化なし
■ (水色)	景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の7つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。

生活保護受給者数、雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。

表記なしの場合 ↑ ↗ ↘ ↓ (色逆)の場合 ↓ ↘ ↗ ↑

### ■大阪市とそれ以外の指標

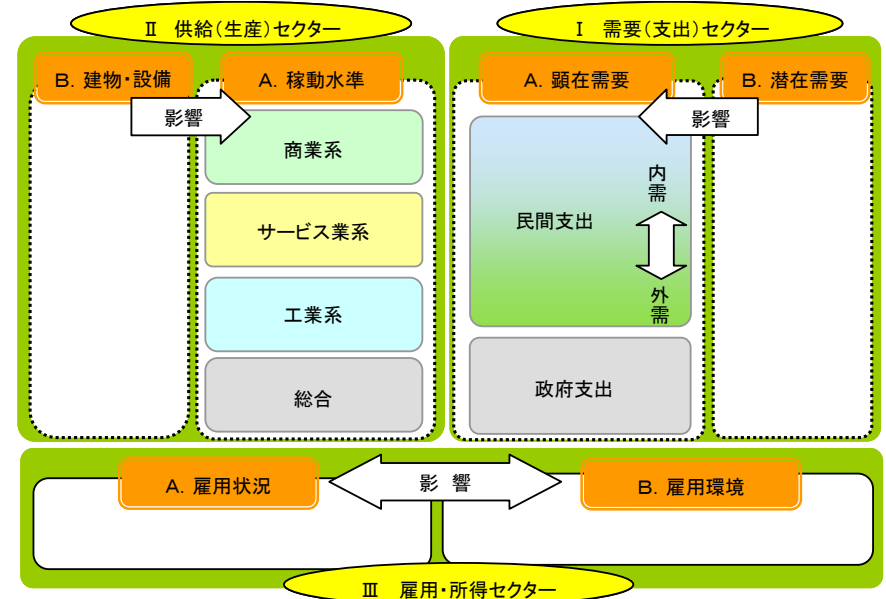
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出

例> 5.第3次産業指数  
《対個人サービス業》  
※全国

## 図の見方



### ■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

#### I 需要(支出)セクター

**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪市等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

#### II 供給(生産)セクター

**A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

#### III 雇用・所得セクター

**A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

## 4 月次の経済統計で捉える大阪経済の動き

## (2) 大阪市経済の現状 (2010年9月)

- 6月：需要面では概ね明るい、持ち直しへの動きは季節的な影響もあって力不足  
7月：各セクターの一部で明るい兆候を見せるも、全体として持ち直し基調に一服感  
8月：需要、供給、雇用・所得のいずれもが一進一退の様相にあり、景気は横ばいで推移

### 9月：需要、供給、雇用・所得のいずれも一進一退が続いており、景気は足踏み

需要面では、回復への力強さに欠ける状況。特に輸出は3ヶ月連続の減少となり、海外需要に陰りの兆し。供給面では、商業系、サービス系では一定しない動きが続き、持ち直しを牽引していた工業系が足踏みとなった。雇用面では雇用改善のテンポは鈍いものの、持ち直しが持続。

### 【A. 稼働水準】

- ◇**商業系** 輸入額(8月)は大阪港で横ばい、関空は増加、全国の卸売業販売額指数(8月)は下降、中央卸売市場取扱高(7月)は横ばい。
- ◇**サービス業系** 貸ビル稼働面積(8月)は横ばい。全国の企業向けサービス価格指数(8月)は引き続き下降。全国の対事業所サービス業指数(7月)は上昇。ホテル客室稼働率(8月)は下降から転じて上昇。サービス業の動きは前月と同様に指標によって様々。
- ◇**工業系** 全国の企業物価指数(8月)は2ヶ月連続の横ばい。大阪府の鉱工業生産指数(7月)は下降に反転。工業用ガス消費量(8月)は上昇から横ばいとなり、工業系の持ち直しは足踏み。
- ◇**総合** 倒産件数(8月)は増加するも前年を下回る水準。銀行貸出残高(8月)は低水準を更新、保証承諾額・件数(同)ともに減少。

### 【B. 建物・設備】

貸室面積(8月)、空室率(8月)ともに横ばい、賃料(同)も12ヶ月ぶりにほぼ横ばい。大阪府の産業用建築物着工床面積(8月)は鉱工業用で減少、鉱工業用以外は増加。全国の機械受注額(7月)は増加。

### II 供給(生産)セクター

### I 需要(支出)セクター

### 【A. 顕在需要】

- ◇**一般消費** 大型小売店販売額(8月)は家電部門の好調もあってスーパーでは増加、ただし百貨店は横ばい。家計消費支出(8月)は減少し、消費は総じて回復への力強さに欠ける状況。消費者物価指数(8月)は僅かに上昇。
- ◇**輸出等の外需** 大型車通行台数(8月)は3ヶ月ぶりに減少。輸出額(8月)は大阪港、関空ともに減少、特に関空の減少は3ヶ月連続となり、海外需要に陰りの兆し。
- ◇**政府支出** 雇用保険受給者数(7月)は受給者数、支給金額ともに横ばい。

### 【B. 潜在需要】

世帯動態(8月)は増加、人口動態(同)は横ばい。着工新設住宅戸数(8月)は増加。

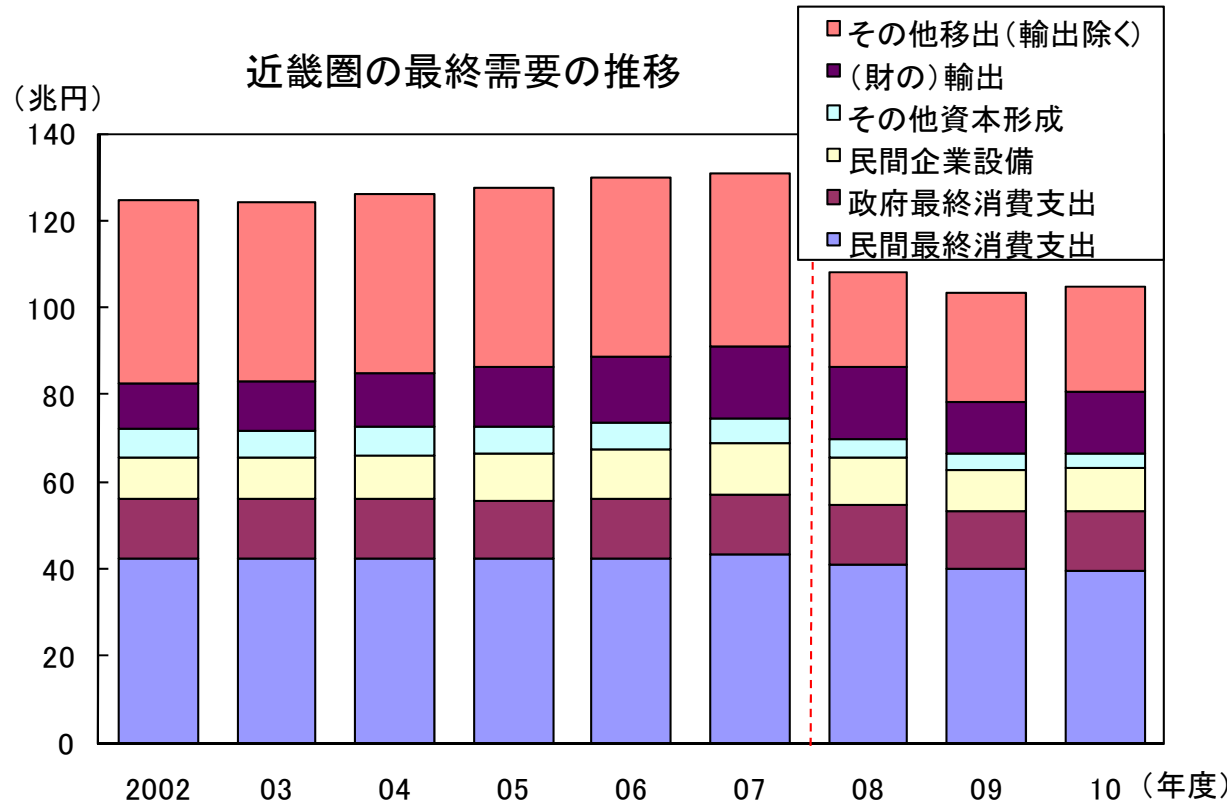
### III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】 大阪府の常用雇用指数(7月)は増加。所定外労働時間(7月)は2ヶ月連続で増加、定期給与(同)は横ばい。

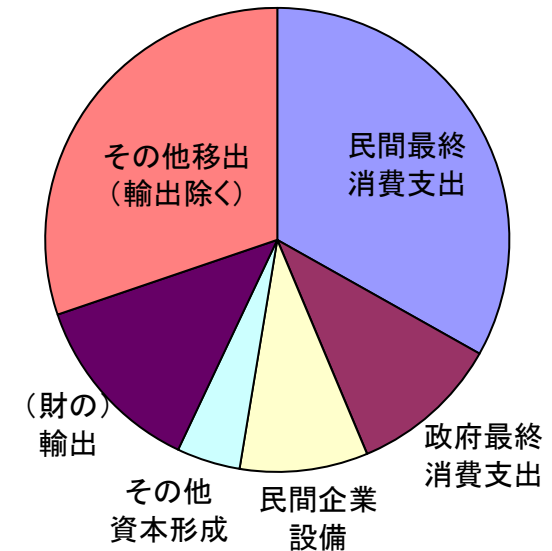
【B. 雇用環境】 近畿の完全失業率(7月)は引き続きほぼ横ばい。一般職業紹介状況(7月)は、有効求人数は前月の増加から横ばいとなったが、求職者数が減少し、求人倍率は上昇。雇用改善のテンポは鈍いものの、持ち直しが持続。

## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (1) 近畿圏マクロ経済における最終需要(名目)の動向



最終需要の構成比(2007年度)



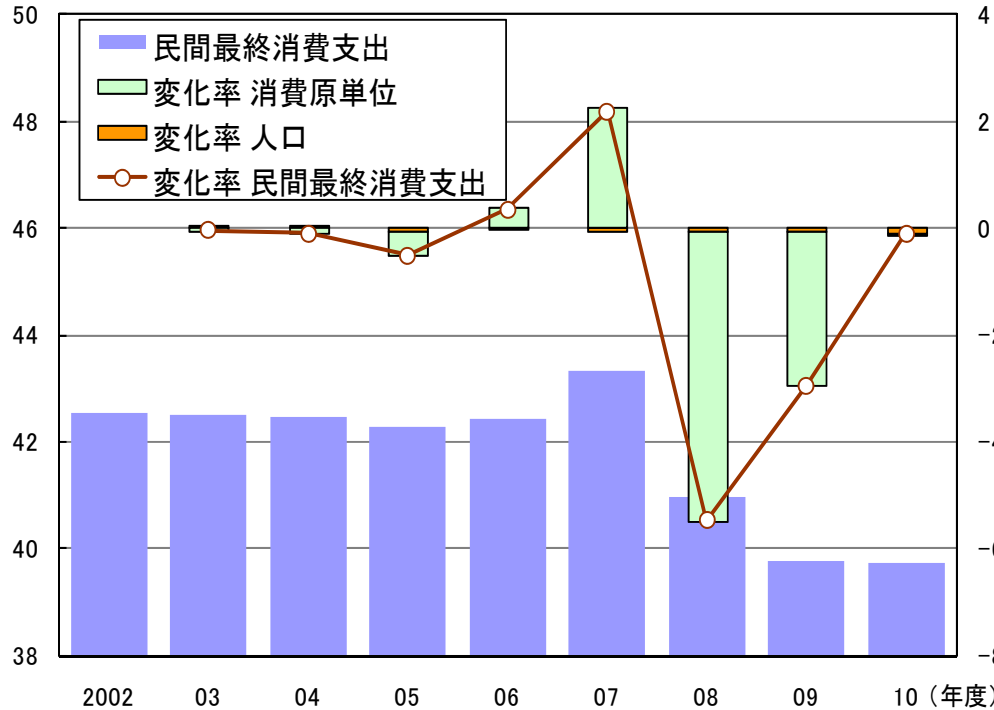
注: 2002~07は県民経済計算の府県値の積上げの「近畿」を使用し、輸出として近畿圏の貿易額を使用。2008以降は(財)関西社会経済研究所(KISER)の推計・予測値から当室にて福井を除き、名目に換算(資料)「県民経済計算」内閣府、「貿易統計」大阪税関、「関西エコミックインサイト」KISER

- ・データの信頼性が劣る「その他移出」を除けば、大きな変化は見られないが、2007年度までは拡大基調。
- ・景気拡大への貢献が大きいのは輸出と民間企業設備であり、日本経済と共通の成長構造となっていた。
- ・約40兆円を占める民間消費支出は2008年度以降は減少基調と推計・予測されており、縮む傾向が顕著。
- ・金融危機による2009年度の輸出は落ち込むが04年度と同程度になっただけで、10年度には06年度並み。
- ・その他資本形成は2008年度以降の縮小傾向が顕著に表れると見込まれている。(公共投資の縮減?)
- ・シェアの大きいその他移出のデータに関して、信頼性を高める工夫が必要。

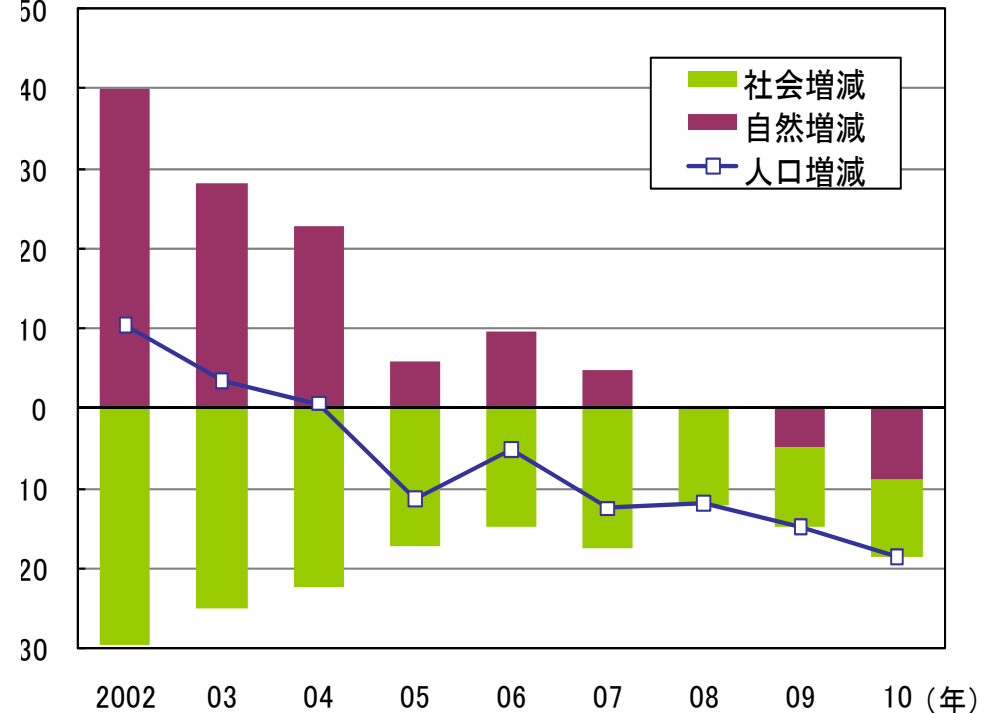
## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (2) 近畿圏の民間最終消費支出の構造変化

(兆円) 民間最終消費支出の推移と要素別変化率(%)



(千人/年) 近畿圏人口の自然増減、社会増減



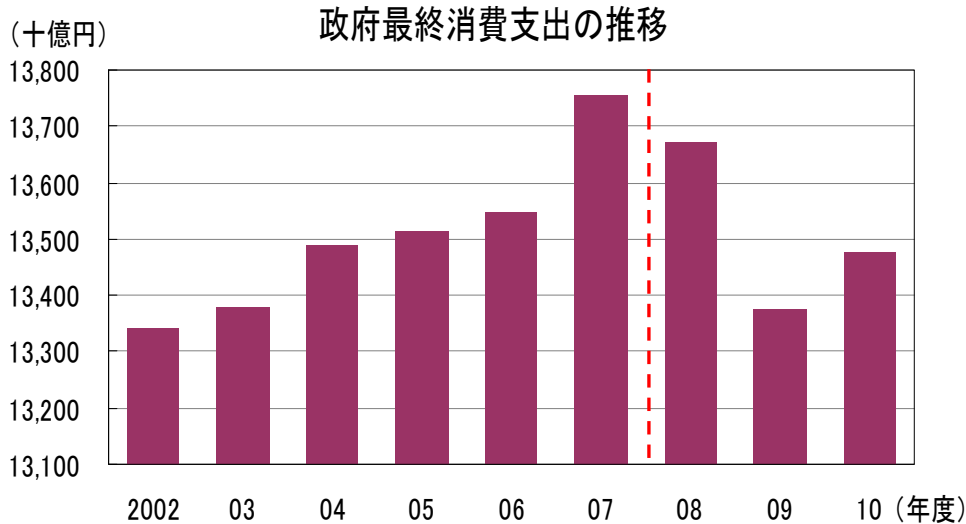
注:ここでは、両グラフの整合性を保つために、2005年国勢調査を起点に各年の自然増減、社会増減を加味した人口を採用。

(資料)消費支出は12頁の「(資料)」参照、「国勢調査」総務省、「人口動態統計」厚生労働省、「住民基本台帳人口移動報告」総務省

- ・消費支出の変化は人口の変化が年率0.1%未満であるため、逆算した消費原単位に大きく影響を受ける。
- ・消費原単位は金融危機の前後で、約203万円/人から約191万円に5%強の下落となっている。今後ともデフレ経済が続くと見込まれる中で、また、雇用の量拡大、収入増加が大幅なものとはなり難いと考えられるため、高齢化の進展もあいまって原単位の増加は期待薄であろう。
- ・人口も死亡者数の増加が目立つようになり、自然減が定着しつつあり、社会減が少なくなりつつあるも、合計では2万人程度の減少が当面は続く見込まれる。

# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

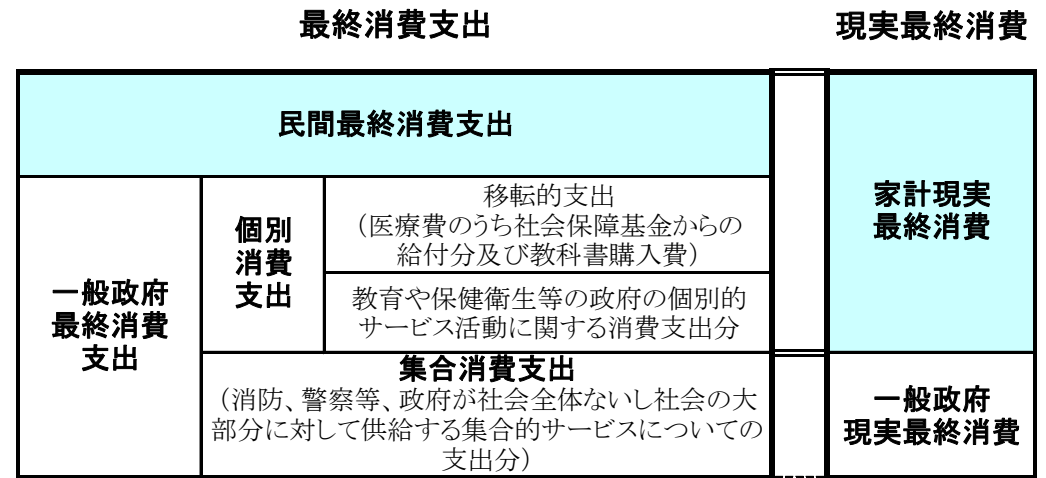
## (3) 近畿圏の政府最終消費支出の構造変化



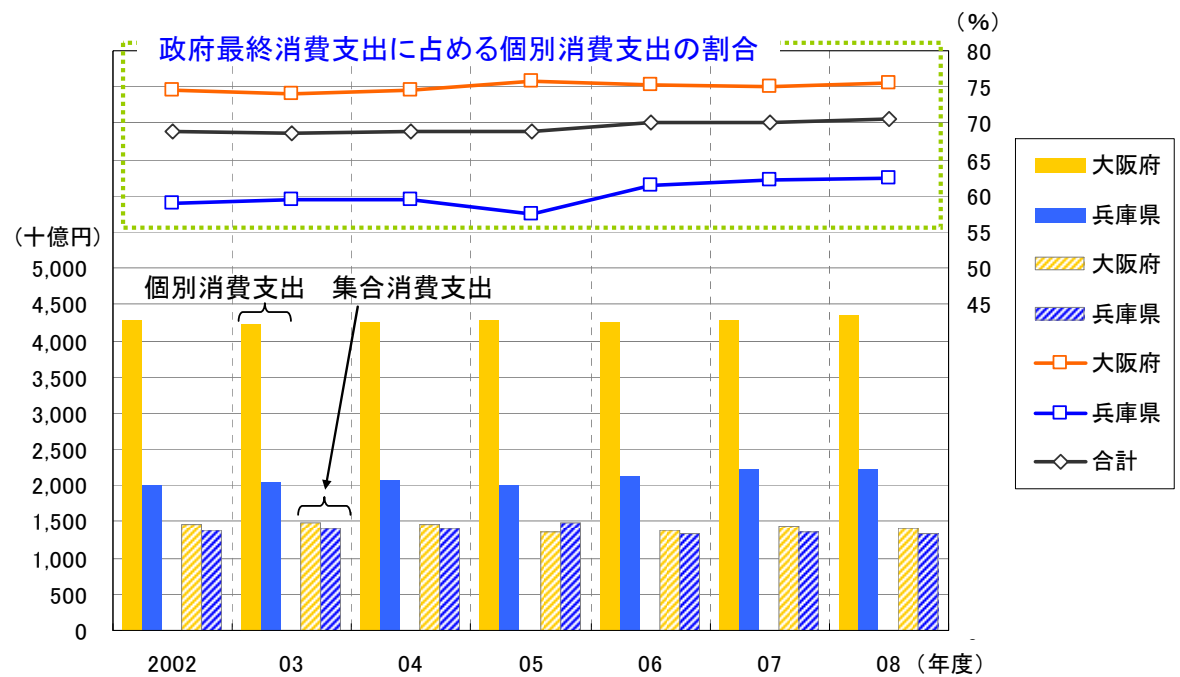
(資料)消費支出は12頁の「(資料)」参照

- ・金額的には多額ではないが、政府支出は増加基調で2002～07年度で3.1%増。
- ・その内訳として、家計への移転的支出などの個別消費支出と消防・警察などの集合消費支出に分ける概念がある。
- ・大阪府と兵庫県ではその内訳を示しており、トレンドとしては医療費等の増加傾向などに起因して、個別消費支出の割合が増加する傾向があり、集合消費支出は金額ベースでも減少傾向。

### 消費の二元化(概念図)

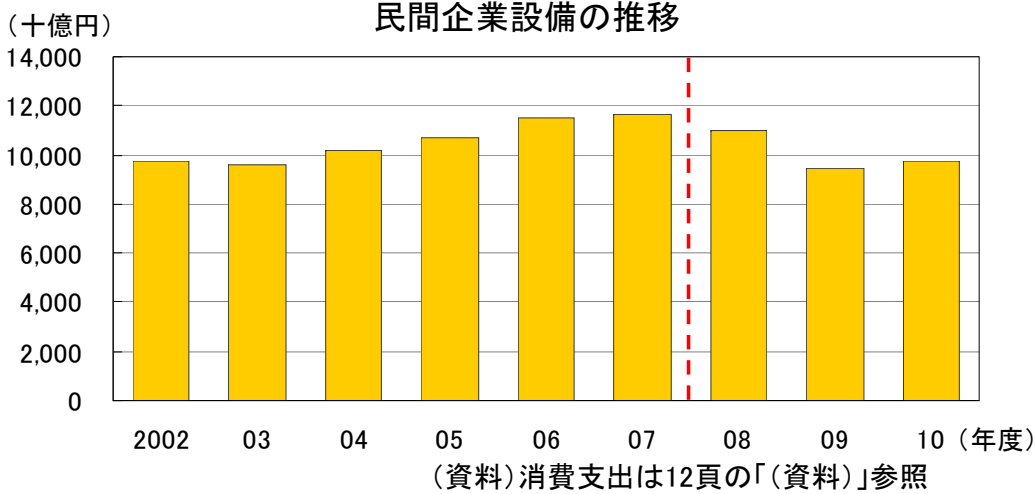


### 家計への移転分を調整した政府消費支出の動き

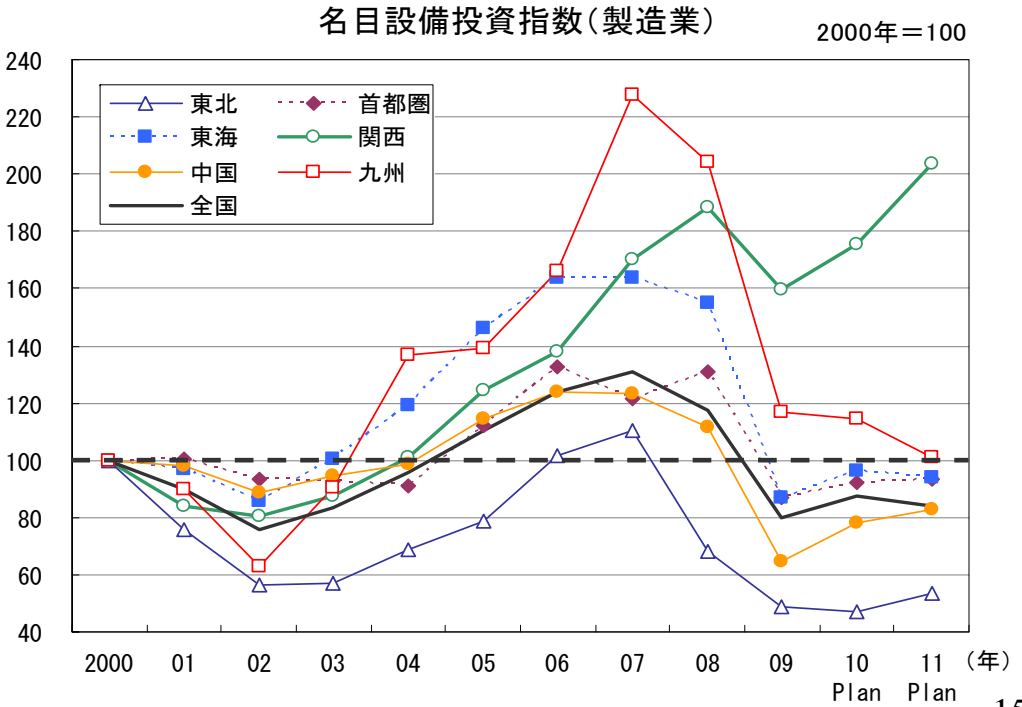
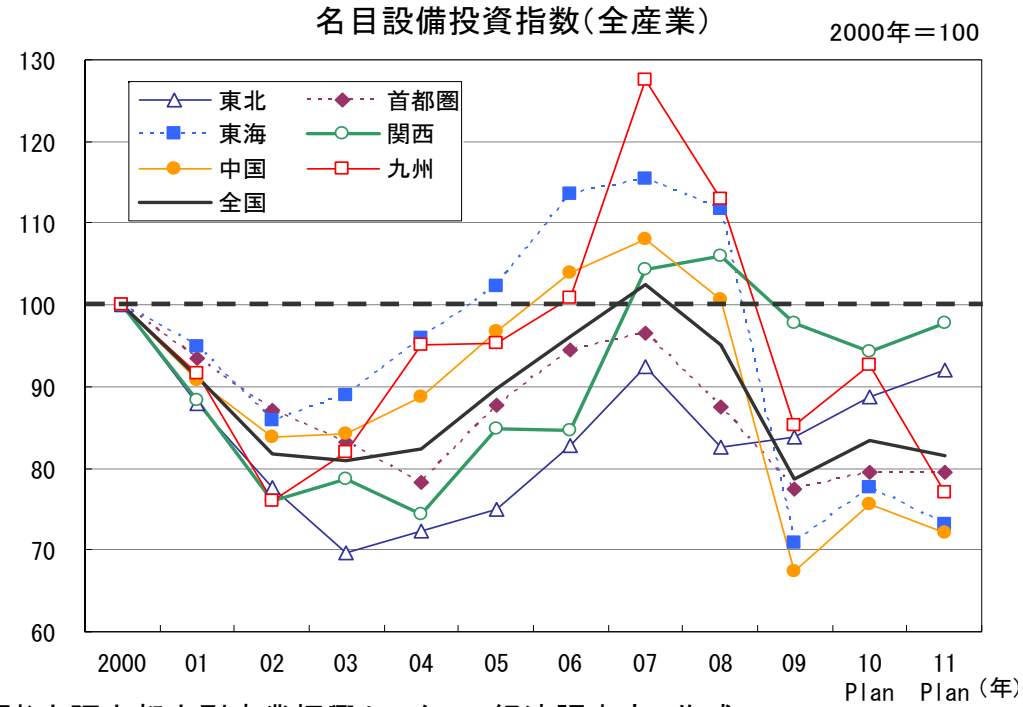


# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

## (4) 近畿圏での設備投資の状況変化



- ・2007年度にかけて堅調に推移し、約2割、2兆円規模での増加が見られ、景気浮揚の牽引役を果たした。
- ・09年度にかけ2.2兆円減額したが、10年度に+0.3兆円
- ・DBJの調査でも同様の傾向を示しており、他圏域と比較しても金融危機以後の落ち込みは小幅にとどまる。
- ・特に製造業の設備投資は08年度を上回る勢いの計画が見込まれており、全国一の堅調さを誇っている。
- ・これが実現し、内外需に応える構図で、生産額が増加することが期待される。



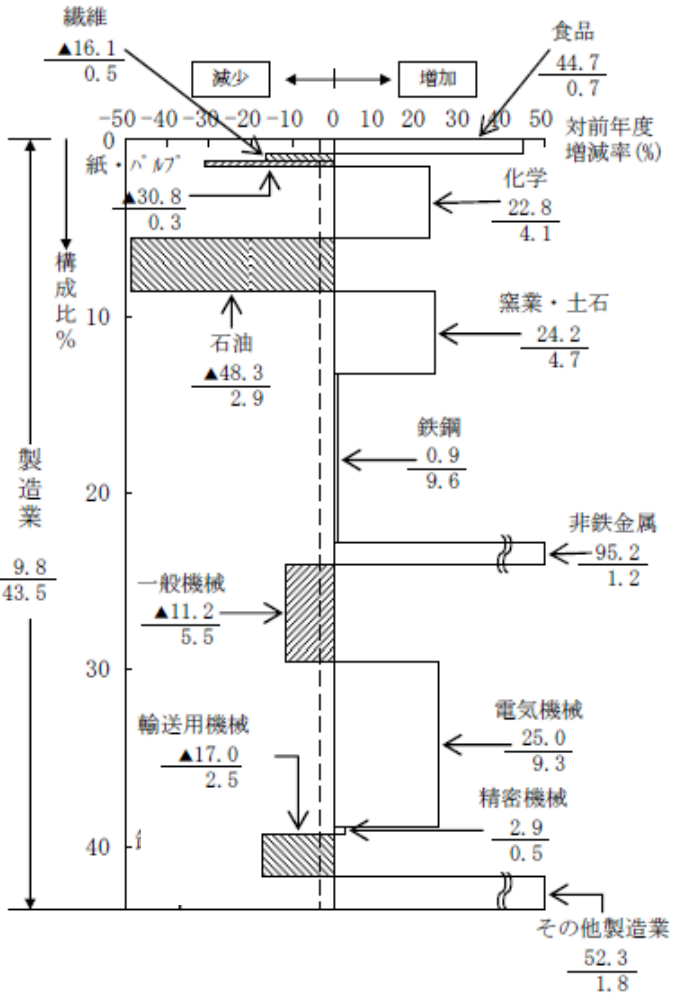
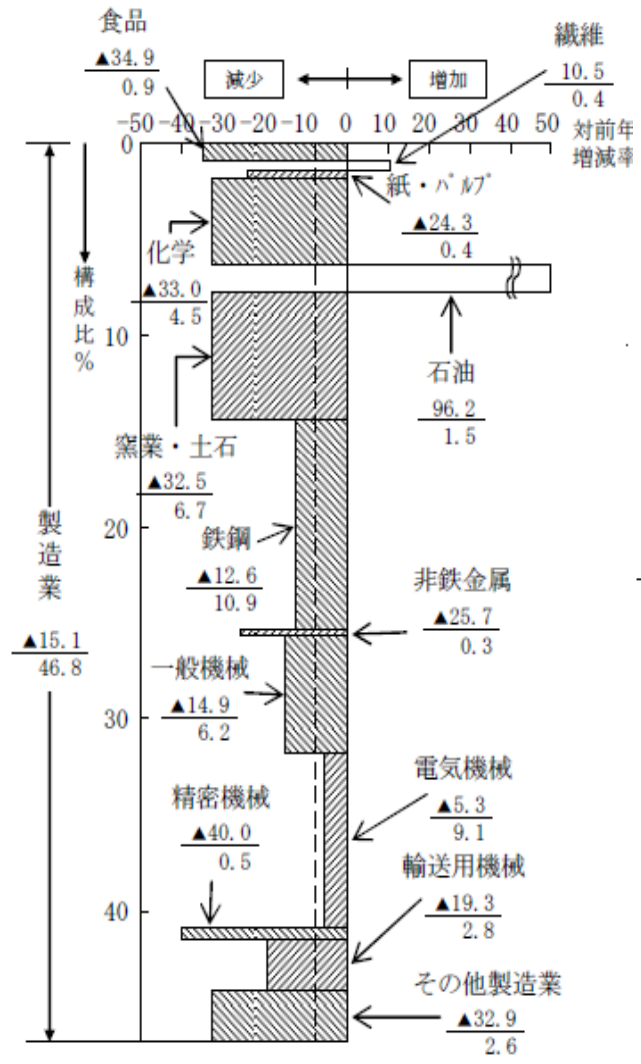
# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

## (4) 近畿圏での設備投資の状況変化(続き)

関西地域における製造業の設備投資の業種別動向

2009年度/2008年度

2010年度(計画)/2009年度



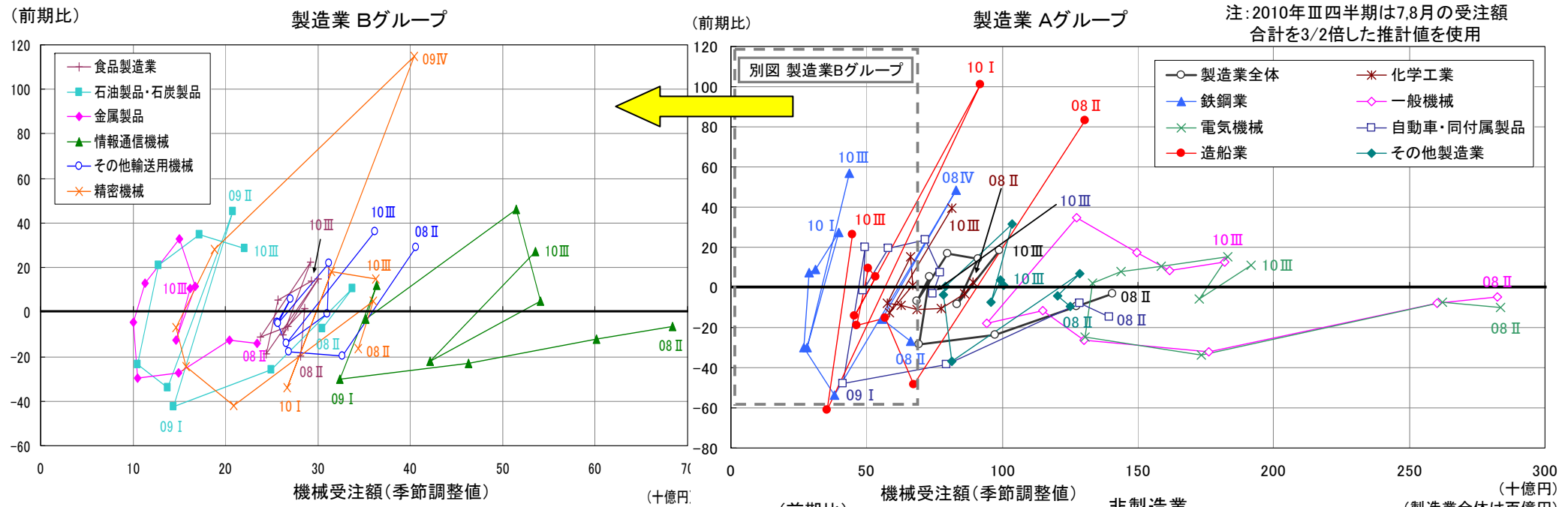
- 2カ年続いて設備投資が減少している業種は輸送用機械、一般機械、紙・パルプの3業種に過ぎず、8業種でプラスに転じている。(2業種は+⇒-へ)
- 中でも、電気機械、非鉄金属、その他製造業では、前年度の落ち込み分を上回る投資が2010年度に計画されており、食品や化学も08年度並の投資額近くにまで回復している。
- 図には示していないが、非製造業は2009年度に微減だったものが、10年度に-14.1%となっており全般に消極姿勢が見られる。ただし、積極的な業種もあり、具体的にはガスが2年連続でプラスを維持しており、電力も16.8%増で前年度の落ち込み分を上回る投資が2010年度に計画されている。

注: 数字は分子が(t+1)年度対前年度増減率、分母がt年度構成比 (資料)「地域別設備投資計画調査」日本政策投資銀行 関西支店

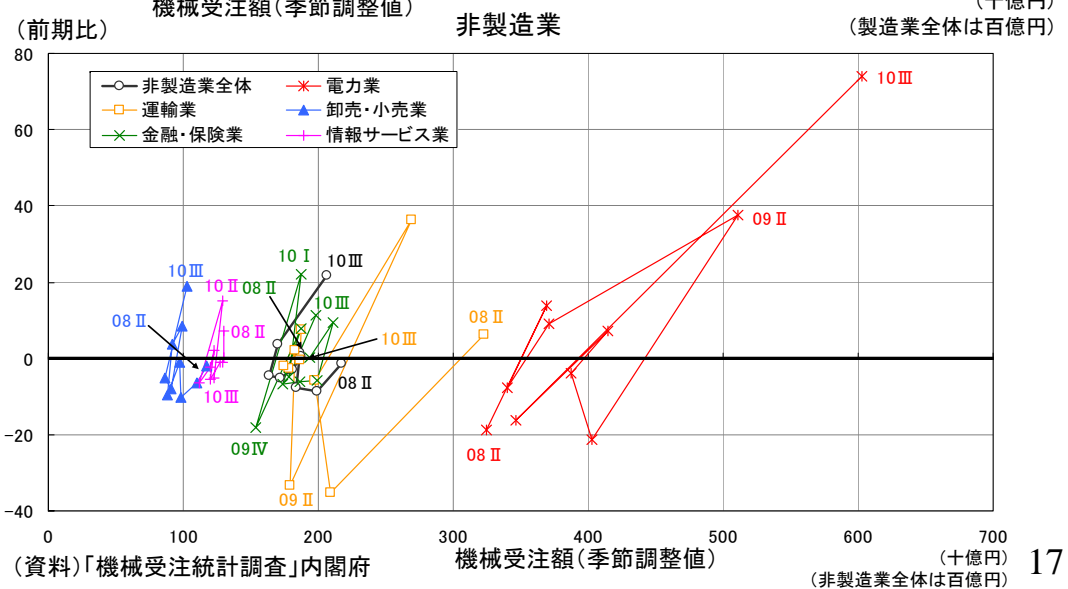
# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

## (4) 近畿圏での設備投資の状況変化(続き)

## 全国の機械受注に関する業種別四半期毎の動向



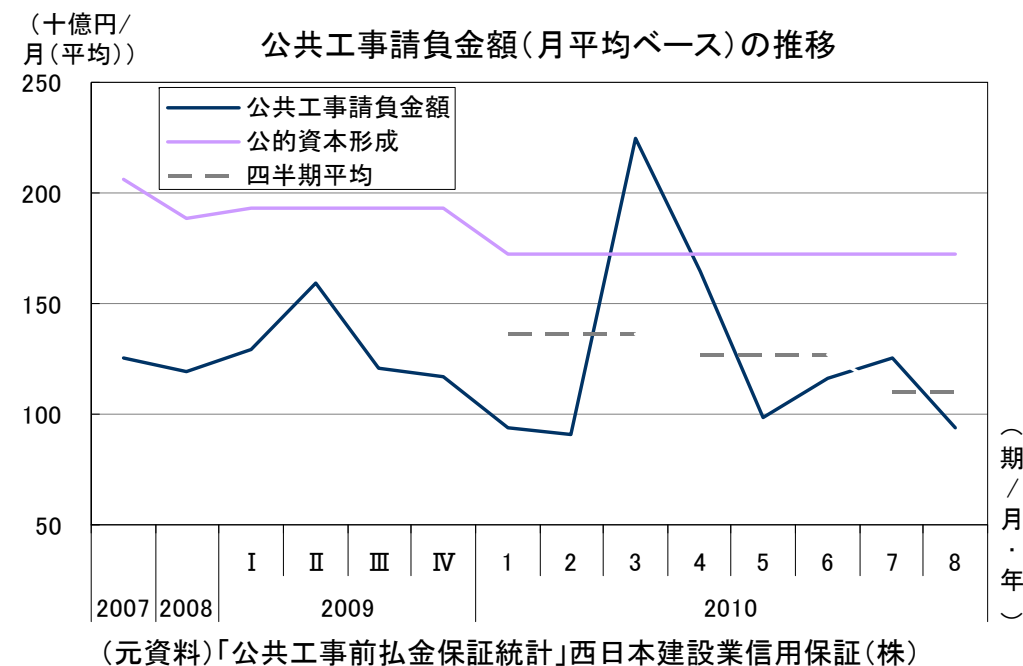
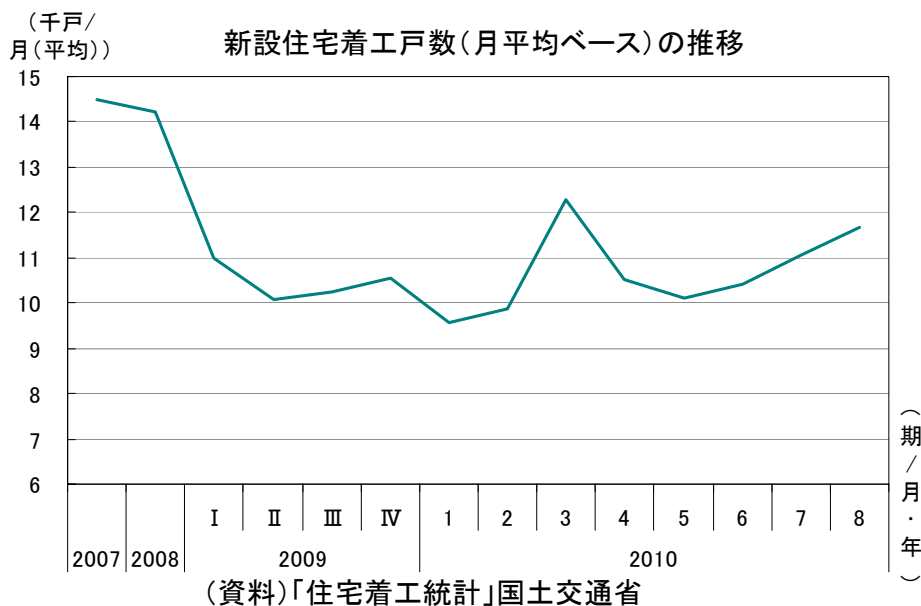
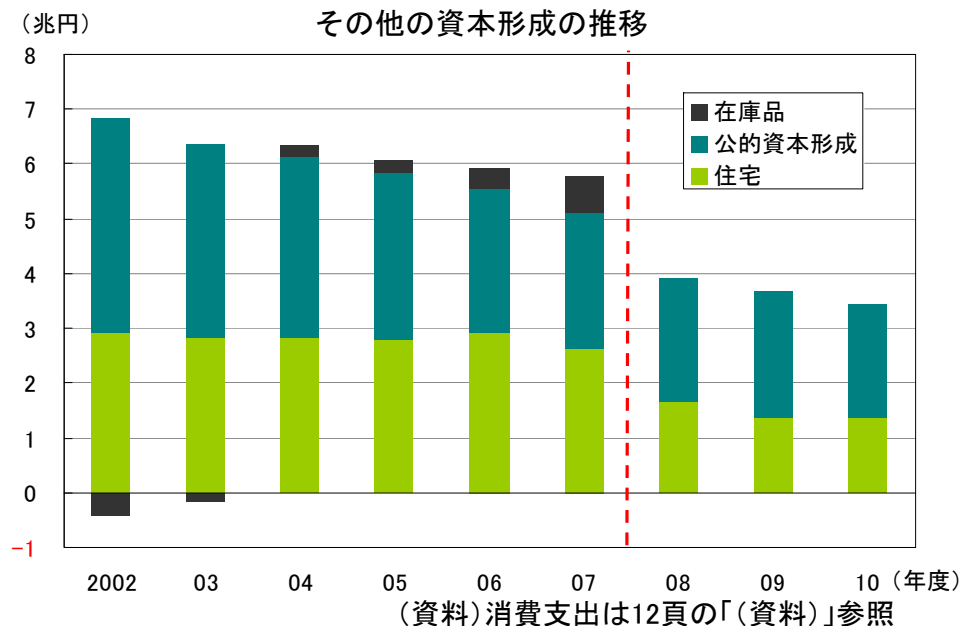
- ・製造業で投資規模の大きい一般機械、電気機械では2010年Ⅲ期でも08年Ⅱ期の2/3にまでしか回復していない。(製造業全体でもほぼ同様)
- ・その中で、08年Ⅱ期の水準近くにまで回復している業種には精密機械(+5.3%)、食品製造(+4.1%)、化学(-8.5%)、其他輸送用機械(-10.8%)などがあり、業種による格差が大きい。
- ・非製造業では電力が08年Ⅱ期比+85.7%増が寄与して、全体でも-4.8%にまで戻っている。



## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (5) 近畿圏のその他の資本形成の動向

- その他の資本形成の主要因は住宅投資と公的資本形成であり、トレンドとしてはともに減少基調。
- 住宅について着工戸数で見れば金融危機以前の2/3の水準にまで落ち込んだが徐々に回復軌道。
- 公的資本形成の6割程度を占める公共工事請負金額の動向を見れば、依然として減少基調が持続しており、民主党政権の方針や自治体の財政状況を勘案すれば、大幅な回復は期待できないが、太陽光発電設備の設置や照明機器のLED化などの投資が促進されれば下支えにはなり得る。

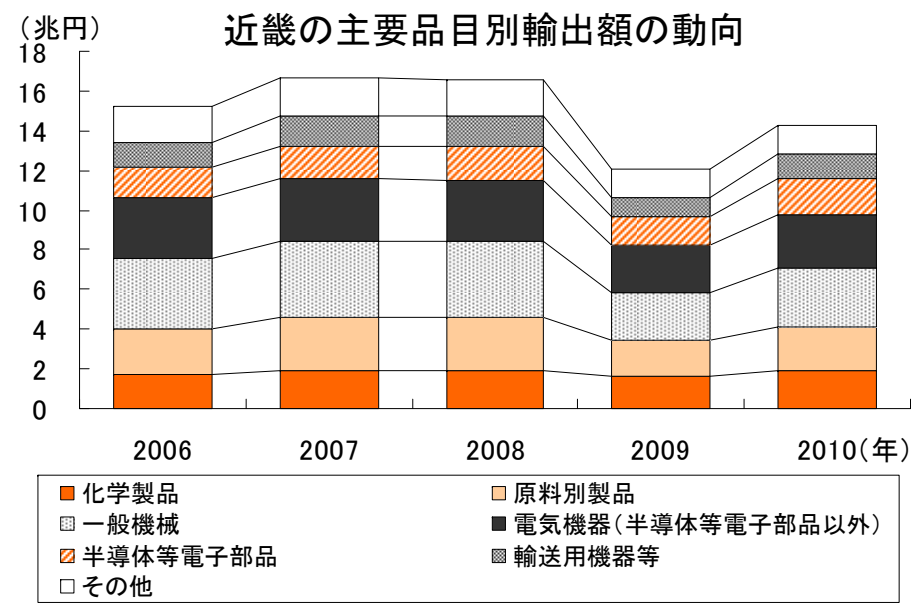


# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

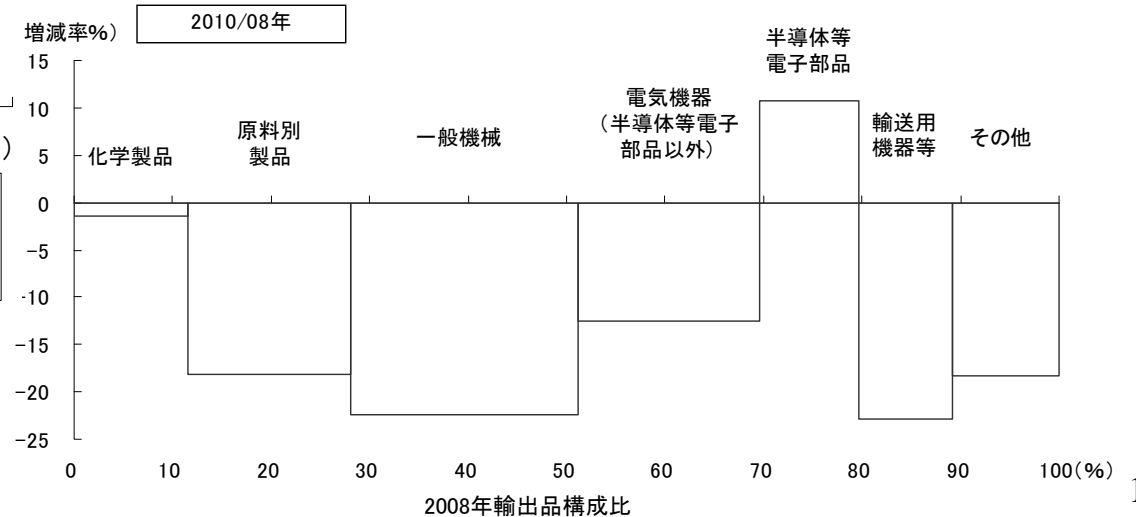
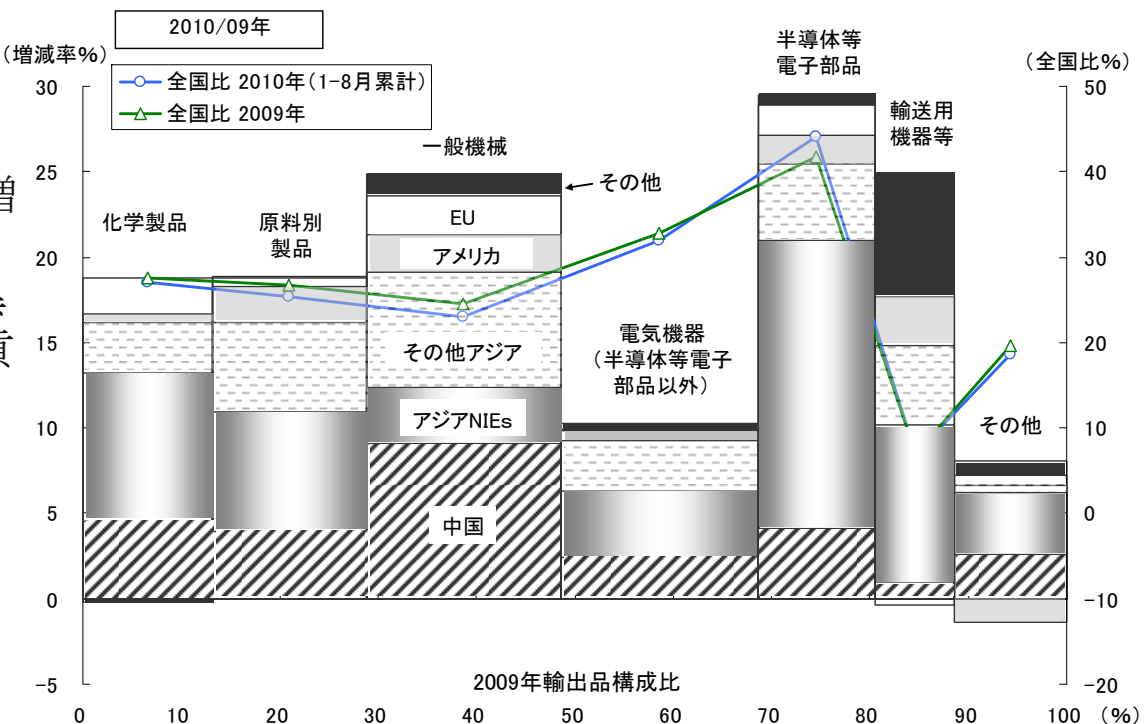
## (6) 近畿からの輸出の動向

- ・近畿の輸出額は2009年に前年の3/4以下にまで急減したが、2010年は落ち込み分の半分を回復するペースおおむね順調に推移。
- ・品種別では半導体等電子部品が08年の1割増しのペースであり、化学も08年の水準に復帰。
- ・品種により国・エリア別での回復への貢献が異なっているが、電子部品などでアジアNIEsの貢献が大きい。その他アジア、中国も回復力大。

近畿の2010年の主要品目別輸出額の2008、09年増減率と全国に占めるシェア

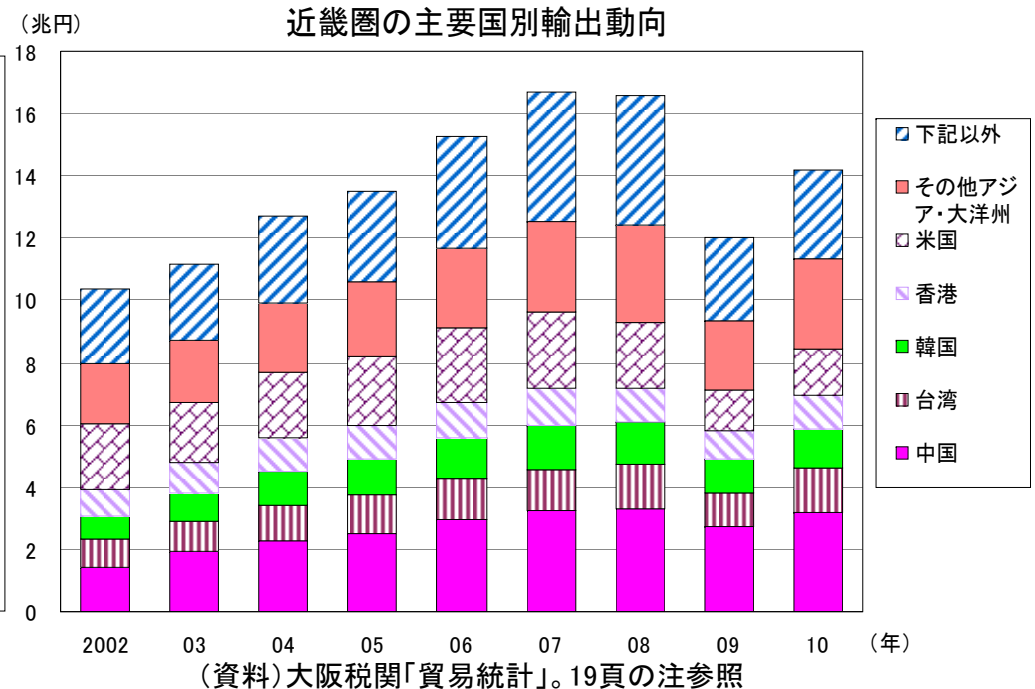
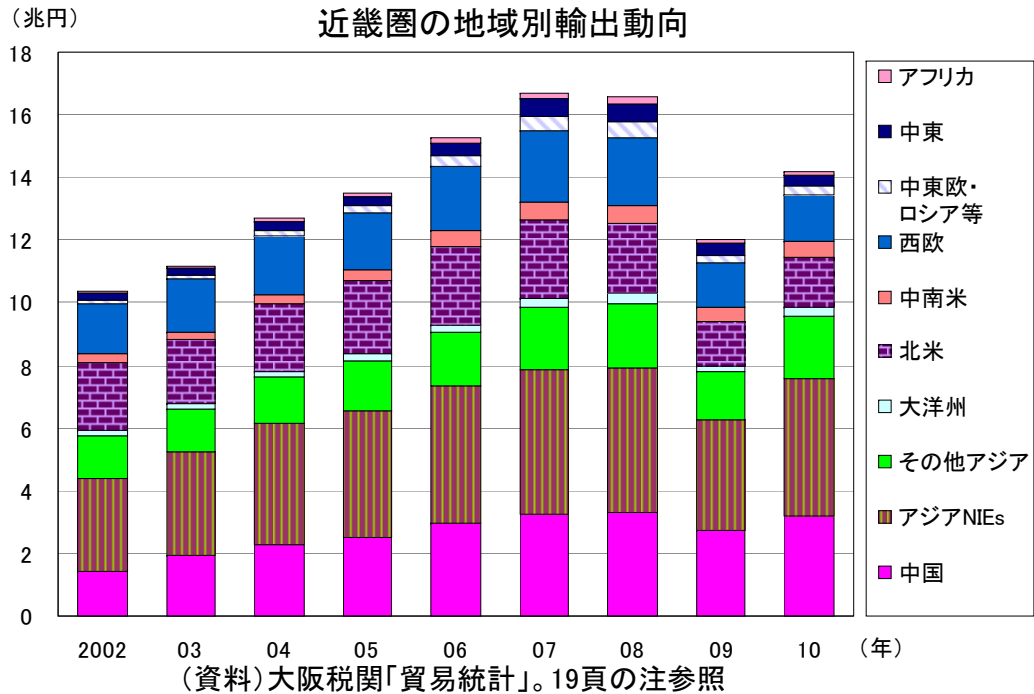


(資料)大阪税関「貿易統計」  
 注: 1) 2010年は1~8月の合計に12/8を乗じた推計値。  
 2) “輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。



## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (6) 近畿からの輸出の動向(続き)



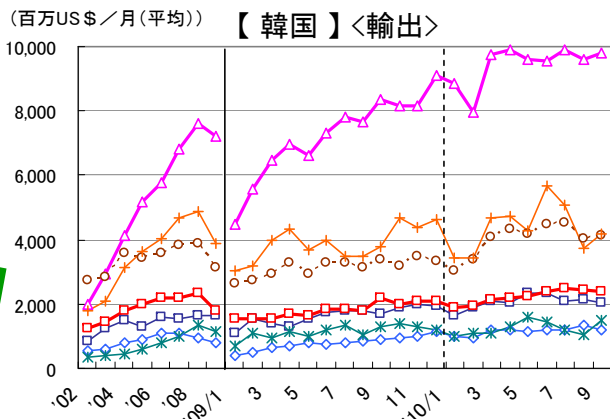
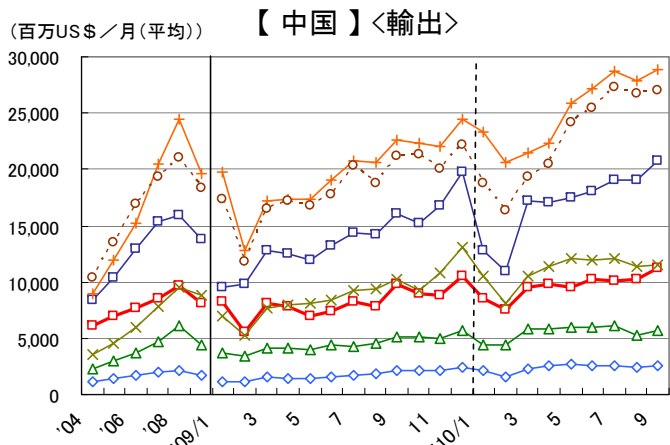
- 近畿の輸出先をエリア別にみるとアジアの経済発展に伴い、アジアNIEs、中国との貿易が拡大し、2つでほぼ半分近くにも達している。
- 金融危機以降の戻り具合をみると、その他アジアが2009年に落ち込んだ分の87%を回復し、大洋州、アジアNIEsで8割あまり、中国で3/4まで回復するペースとなっている。
- 逆に回復が見られないのが、中東とアフリカで減少が続いており、西欧、中東欧・ロシア等、北米では落ち込み分の2割弱しか回復しておらず、二極化が顕著

- 近畿からの主要輸出国は中国、台湾、韓国、香港のアジア勢と米国であり、全体の輸出額の約6割。
- 主要国の2010年の輸出ペースをみれば、台湾の回復力が突出し、すでに2008年の輸出を1割近く上回るペース。それ以外のアジア主要国は2009年に落ち込んだ分の3/4戻しのペース。
- 主要5カ国で最も戻りが鈍いのが米国で2割弱。
- 主要5カ国以外ではその他アジア・大洋州の国々の回復が8割近くに達しており、要注目エリア。

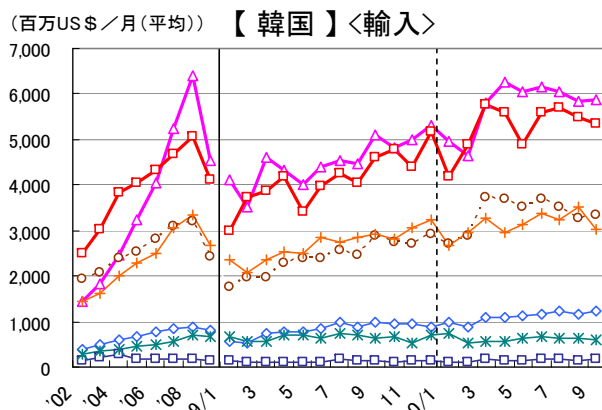
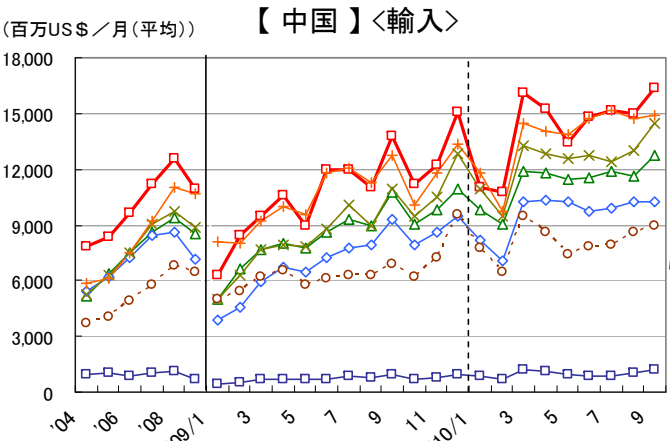
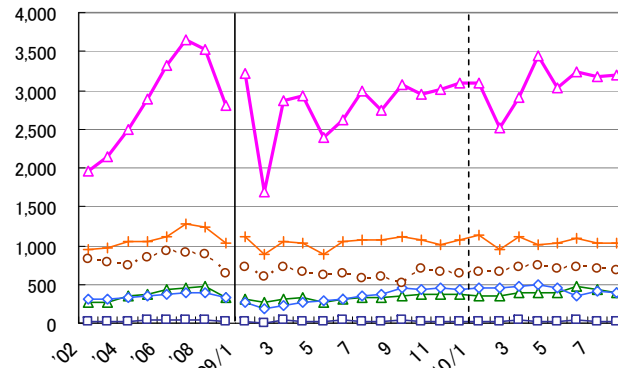
# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

## (6) 近畿からの輸出の動向(続き)

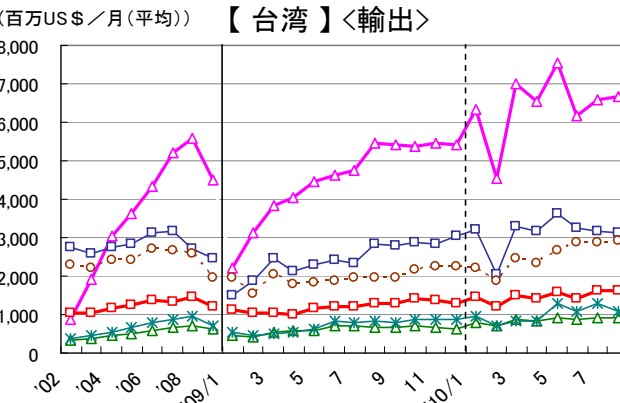
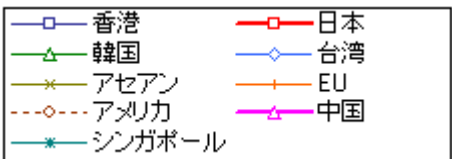
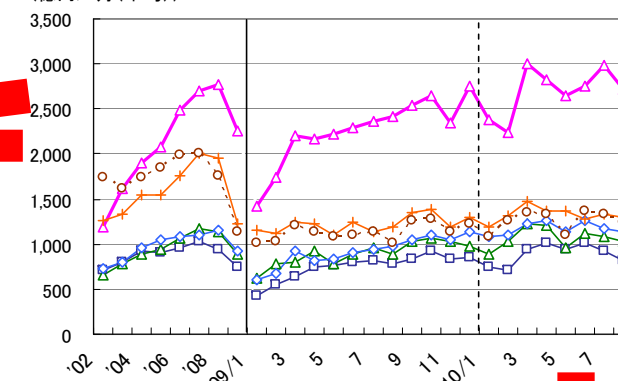
### 近畿からの主要輸出相手国の動向



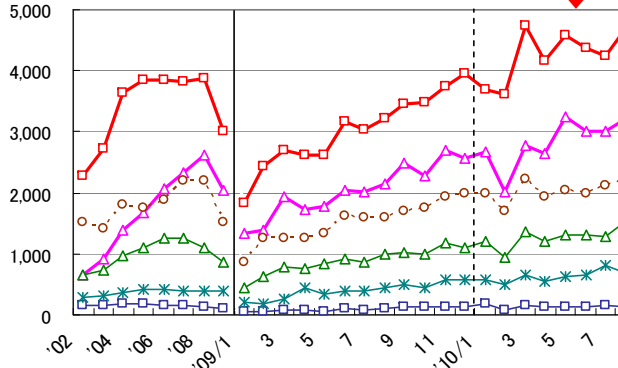
(億円 / 月(平均)) 【近畿】<輸入>



(億円 / 月(平均)) 【近畿】<輸出>



(百万US\$ / 月(平均)) 【台湾】<輸入>

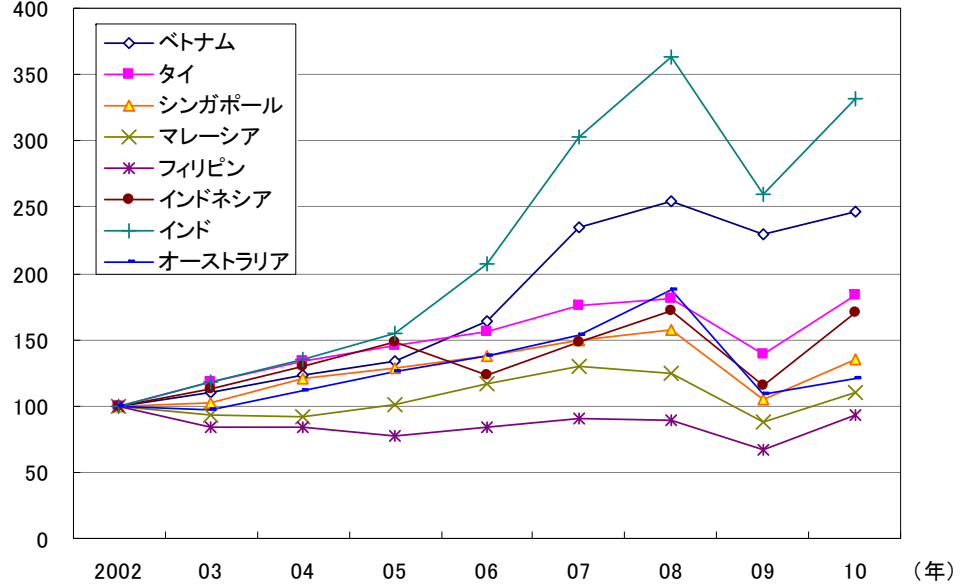


(資料) 近畿: 大阪税関「貿易統計」より  
中国、韓国、台湾: 統計所管部局のHPより

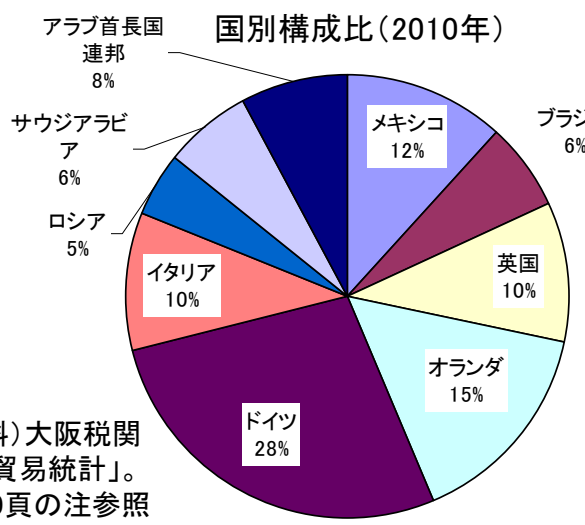
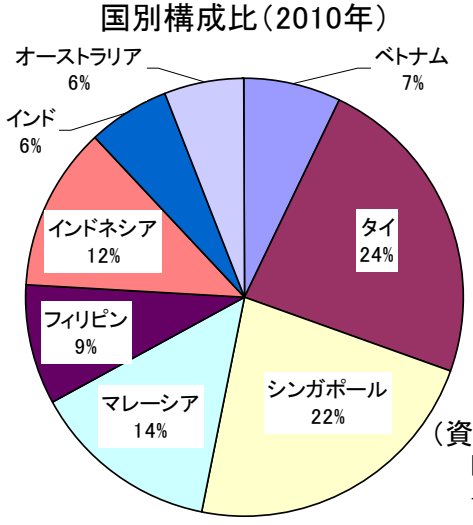
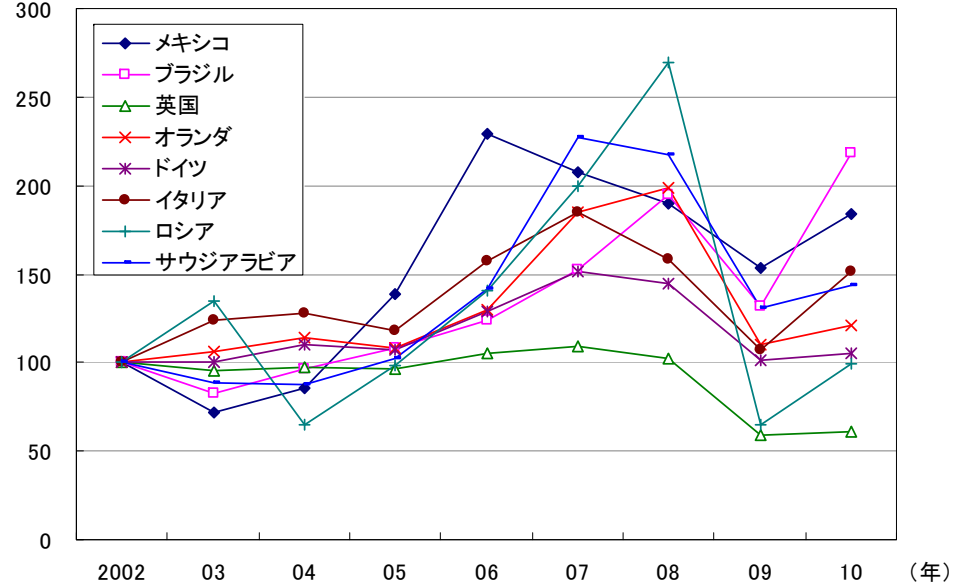
# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

## (6) 近畿からの輸出の動向(続き)

2002年=100とする指数 その他アジア・太平洋の中堅規模の諸国の動向



2002年=100とする指数 その他のエリアでの中堅規模の諸国の動向



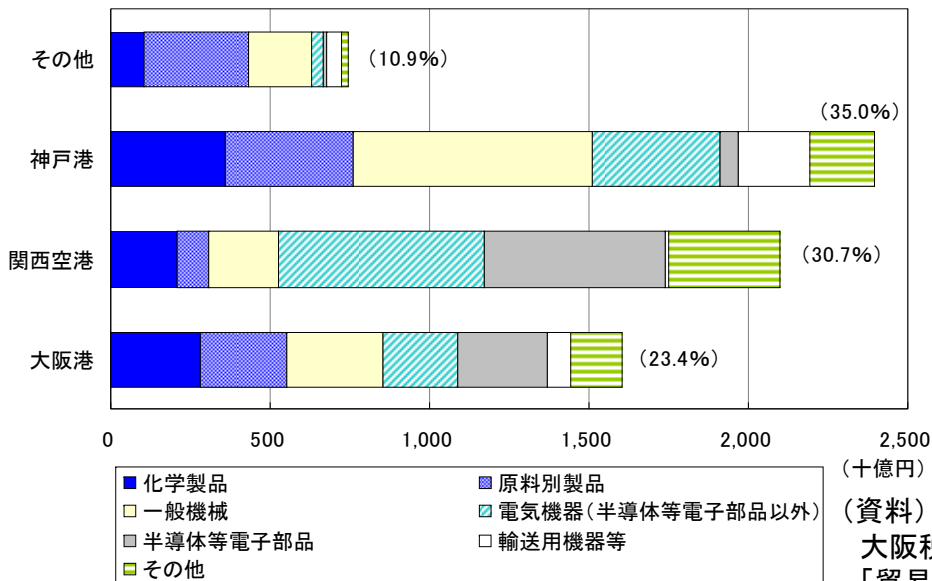
(資料)大阪税関「貿易統計」。19頁の注参照

- 主要国以外の中堅規模の貿易相手国について2002年を基準年とした動向を見れば、最も伸張著しいのはインドとベトナム、ブラジルであり、200の水準を越えており、かつ金融危機をものもしない勢いがある。
- その他、堅調な推移を示している国として、タイ、インドネシアがあり、メキシコも期待を持たせる動きをしている。西欧で唯一戻り歩調なのはイタリア。

# 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

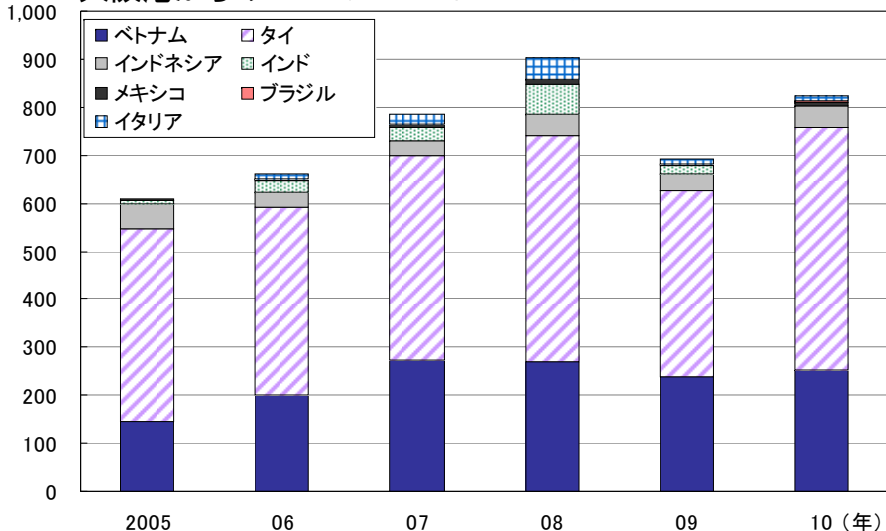
## (6) 近畿からの輸出の動向(続き)

近畿圏の港別の品種別輸出分担 (貿易統計、2010年上半期)



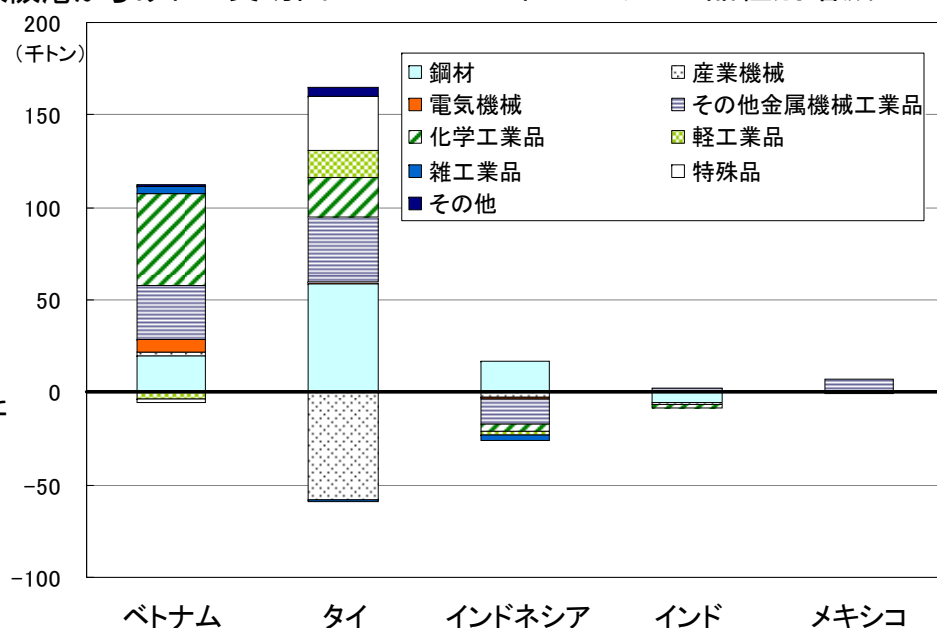
- 貿易統計では中堅貿易国の近畿からの品種別輸出動向が捉えにくいので、大阪港の港湾統計によりその動向を把握してみる。
- その前に、近畿からの輸出を(空)港別に比較すると総額では神戸港、関西空港、大阪港に集中しており、全体の9割を占めている。また品種により特徴がある。
- 大阪港からの中堅貿易国の輸出重量の動向を見ると2009年の落ち込み分の6割を回復させており、堅調。
- 国別にみるとタイが堅調だが品種により傾向が異なるが、鋼材、その他金属機械工業品、化学などが増勢。

(千トン)大阪港からの中堅貿易国別輸出トン数の推移



注:2010年は上半期の値を2倍した推計値  
(資料)「港湾統計」大阪市港湾局

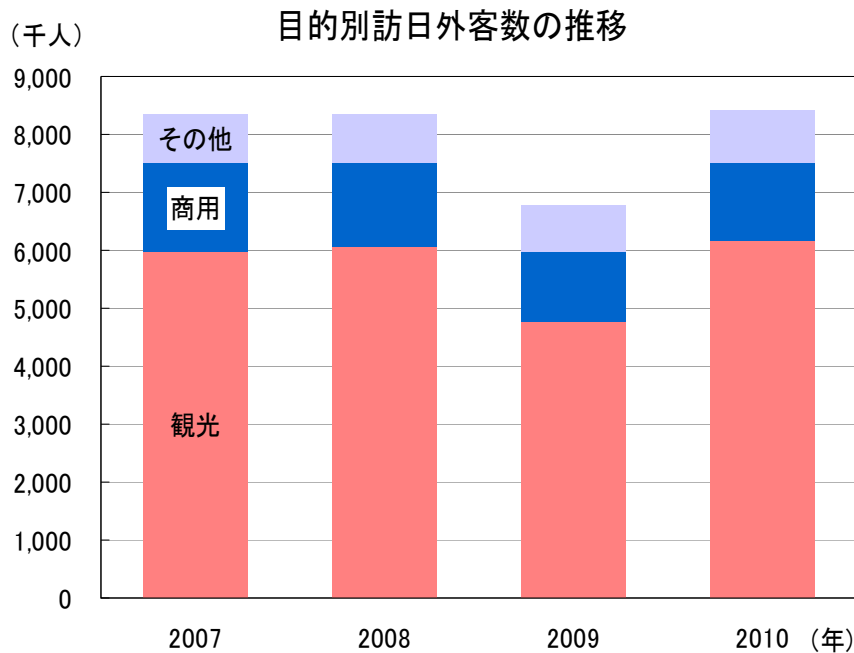
大阪港からの中堅貿易国の2005~10年にかけての品種別増減



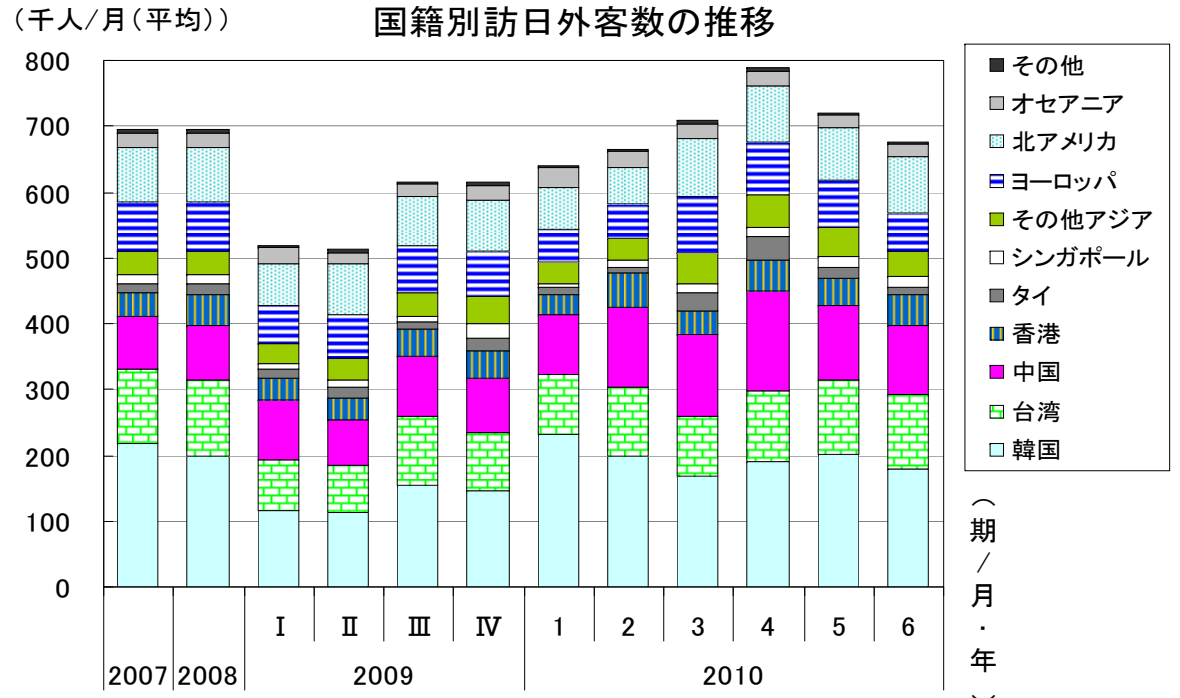
## 5 不況脱却のカギを握る需要不足の構造と変化

### (7) 近畿圏のその他移出に関して訪日外国人の動向

- ・その他移出に関しては、データ自体の課題があるが、ここではホテル・観光業、小売業などに経済効果をもたらす訪日外国人(全国)の状況を概観する。
- ・外客数の動向は2009年に落ち込んだものの、10年は08年を上回る840万人のペースであり、観光目的の回復が寄与している。一方で商用目的は回復力がやや弱く、構成比でも減少傾向となっている。
- ・国別では中国が著しく伸びており、富裕層に対する個人旅行のビザ発給(09年7月)の規制緩和が奏功している(10年7月からは発給基準の緩和によりさらに拡大が期待される)。それ以外の国でもシンガポールや香港を筆頭にかんがりの回復力を示している。この背景には経済回復に加えて、急増しつつあるLCC(ローコストキャリア)の空路開設が関西空港や成田空港との間に相次いでいることがある。
- ・全日空もLCCを設立する予定(2011年度後半)で、関空2期島に専用ターミナルを建設する見込み。



(資料)資料:日本政府観光局(JNTO)



注:左図で2010年は上半期の値を2倍した推計値

(資料)資料:日本政府観光局(JNTO)